



SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ コーポレートレポート

2022

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設



清水建設は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/sdgs/>

SMART INNOVATION COMPANY

子どもたちに誇れる2030へ、そしてその先へ。
 世界に新しい価値を生み出すにはどうすべきか。
 シミズグループは常に変わり続け、
 何事にも挑み続けることで建設事業の枠組みを超え、
 世界に新しい価値をもたらします。

編集方針

シミズ コーポレートレポートでは、様々なステークホルダーの皆様にシミズグループの姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。本レポートではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報については「QRコード」*を通じコーポレートサイトでご覧いただけます。
<https://www.shimz.co.jp/>

報告対象組織

・本社および国内外事業部門、グループ企業
 ・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

2021年度(2021年4月～2022年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
 ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
 ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」

* 「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です

情報開示の体系

概要・簡潔

詳細・網羅的



INDEX

会社概要

- 04 理念体系
- 05 価値創造のあゆみ
- 08 価値創造プロセス
- 10 トップメッセージ
- 16 財務ハイライト(連結ベース)
中期経営計画(2019-2023)の非財務KPIおよび投資計画
- 18 マテリアリティ

ESG経営

- 20 **E** 環境
ゼロの先にある豊かさをつくる、シミズの環境ビジョン
- 22 脱炭素
- 25 資源循環
- 27 自然共生
- 28 **S** 社会
未来を切り拓く人財イノベーション
- 30 働き方改革・人権
- 32 最適品質・顧客満足
- 33 安全衛生
- 34 サプライチェーン強化
- 35 重要なステークホルダーとのコミュニケーション
- 36 **G** ガバナンス
ガバナンス向上への取り組み
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 45 リスクマネジメント
- 48 コンプライアンス

- 49 代表取締役会長、取締役会議長より
ESG経営のさらなる推進に向けて
- 50 取締役・監査役・執行役員一覧
- 53 社会貢献活動

特集

- 54 中期デジタル戦略2020
デジタルゼネコンの進捗について

事業活動報告

- 58 建築事業
- 60 土木事業
- 62 海外建設事業
- 64 投資開発事業(不動産開発事業)
- 66 エンジニアリング事業
- 68 LCV事業
- 70 フロンティア事業

企業情報・その他

- 72 10年間の財務データ
- 74 財務諸表
- 78 シミズグループの事業活動
- 79 第三者意見
- 80 事業ネットワーク
- 81 会社概要/株式情報

ESGインデックス組み入れ状況



MSCIのロゴ、商標、トレードマーク、サービスマーク、インデックスの使用は、MSCIおよびその関係会社による清水建設(株)のスポンサーシップ、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

国連グローバル・コンパクト



当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました。

ESGに関する表彰等



社是

論語と算盤

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

シミズグループが2030年に目指す姿

SHIMZ VISION 2030

Smart Innovation Company

スマートイノベーションカンパニー

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、
多様なパートナーとの共創を通じて、
時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、
人々が豊かさや幸福を実感できる、
持続可能な未来社会の実現に貢献します。

コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、
当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。
私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、
社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、
次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。

当社は、創業者初代清水喜助が生涯大切にしていた「誠実なものづくり」に対する高い志と、
時代を先取りしチャレンジし続ける「進取の精神」を守り受け継ぎながら、
218年以上にわたりお客様の期待を超える価値を創造してきました。

進取の精神で時代を拓く。

価値創造のあゆみ

1804~1945年 創業から終戦まで

清水建設の礎を築いた 初代清水喜助と二代喜助

- 1804年 初代喜助、江戸・神田鍛冶町で創業
- 1838年 初代喜助、江戸城西丸造営に参加
- 1849年 初代喜助、江戸牛込・高田八幡宮(穴八幡宮)隨身門を建設



1859年 開港場横浜に進出

日本初の本格的洋風ホテル

1868年 二代喜助、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を建設



日本初の銀行

1872年 二代喜助、日本初の銀行「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」を建設



古くからの職人の技を受け継ぐ 東京木工場を開設

1884年 東京都江東区木場に大手建設会社では唯一の木材切組場(現・東京木工場)を開設

建設業界初の設計部門を発足

1886年 西洋建築の設計者養成のため、設計部の前身となる製図場を設置

渋沢栄一翁を相談役に迎え 「論語と算盤」に基づく経営を実践

1887年 「論語と算盤」を経営の根本理念に据えた経営を実践

日本初の本格的鉄骨構造建築

1910年 日本初の本格的鉄骨構造建築、日本橋丸善本店ビルを建設



土木への本格的進出開始

1936年 当社初の本格的ダム建設となる矢作水力発電所を建設(現在、中部電力(株)が保有)



業界初の技術研究組織の開設

1944年 業界に先駆けて、技術研究所の前身、研究課を設計部内に設置

当社の礎を築いた二人の喜助

清水建設の創業は1804年。越中富山に生まれた初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。初代喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指しました。優れた技量と経営手腕で得意先を増やし、1838年には江戸城西丸造営の一角を請け負うなど、商売の基礎を固めました。続く二代喜助は、江戸幕末期、築地の外国人居留地に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を自費で建設(1868年竣工)。完成後は、経営をも手掛けました。また、明治初期を代表する「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」「為替バンク三井組」を設計施工で手掛けるなど、進取の精神と高い技術力、培った信用によって当社の基礎を築きました。



初代 清水喜助

二代 清水喜助



Our Heritage
<https://www.shimz.co.jp/heritage/>

1946~2000年

戦後復興から総合建設業の確立へ

経営改革 — 経営の近代化へ

- 1948年 清水組を改め、清水建設株式会社に社名変更
- 1962年 東京証券取引所市場第1部に上場

前例のない吊り屋根構造に挑戦

— 国立屋内総合競技場主体育館 (現:国立代々木競技場)

- 1964年 第18回オリンピック東京大会のために競技場を建設
複雑な曲面を持つ屋根の施工には、当時世界でも類を見ない吊り屋根構造を採用



エネルギー新時代の先駆け、日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

- 1970年 日本初の地下式LNG貯槽タンク (容量1万kL) を東京ガス根岸LNG基地に建設



不動産本部新設、デベロッパー事業に進出

- 1971年 不動産本部を新設し、デベロッパー事業へ進出
「新松戸ニュータウン事業」を手掛ける

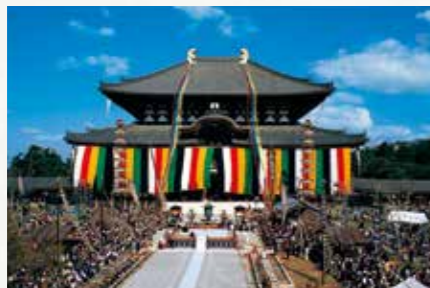
本格的なグローバル化を推進

- 1974年 シンガポールに営業所を開設

日本古来の伝統建築を当時の最新技術で支える

— 東大寺金堂 (大仏殿) 昭和大修理

- 1980年 1974年から6年をかけて面積約7,900㎡の大屋根を覆う約13万枚の瓦を置き替える工事を実施



戦前の名建築を保存・再生した

DNタワー21 (第一・農中ビル) を施工

- 1988~ 東京都の「歴史的建築物保存による特定街区」を適用した再開発事例第1号
- 1995年 歴史的価値の保存と最先端オフィスビルへの再生を両立



首都圏の物流を活性化させた東京湾アクアラインを建設

- 1995~ 神奈川県川崎市と千葉県木更津市を結び、首都圏の交通機能活性化を目的として建設
- 1997年 当社は、当時世界最大規模のシールド工事となったトンネル部と海ほたるを施工



日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館を改修

- 1998年 1959年にル・コルビュジエの設計で当社が施工した同美術館本館を、日本初となる免震レトロフィットで改修



2001年~

建設業の未来に向けて

技術力を強みにした環境問題への取り組み

- 2002年 世界初のコンクリート資源循環システムを開発・実用化
川崎に土壌洗浄プラントを設置、稼働開始

創業200年を迎え、ものづくりを強化

- 2003年 創業200年記念事業の一環として、技術研究所新本館が完成

世界初、大屋根の鉄骨トラスのリフトアップに挑戦

— チャンギ国際空港第3ターミナル

- 2007年 アジアの重要な経済拠点であるシンガポールで新空港ターミナルを建設。幅300m×奥行215mの鉄骨トラスのリフトアップは世界初



- 2008年 コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」発表
公開講座シミズ・オープン・アカデミーを開講

- 「シミズ・ドリーム」の第一弾として、海洋未来都市構想「GREEN FLOAT」を発表

高層ビル建築の国際アワード

「エンボリス・スカイスクレイパー賞」を日本初受賞

— モード学園コクーンタワー

- 2008年 3Dシステムによる高度なシミュレーション技術により、繭をイメージした複雑な外観の形状を実現



人々が快適に安心して暮らせる社会を目指す

- 2011年 東日本大震災発生。全社を挙げて被害調査、復旧・復興活動

- 2012年 東京都中央区京橋に本社ビル完成。平常時の省エネルギー (eco)、非常時のBCPIに柔軟に対応できる施設。建物地下に免震装置を備え、災害発生時には帰宅困難者を受け入れる地域防災センターとしての役割も果たす



国宝出雲大社平成の大遷宮を完了

- 2013年 60年ぶりに実施された大遷宮で、国宝の本殿ほか重要文化財を含む14棟の保存・修理工事を担当



伝統技術と最先端技術を融合した建物の再生

— GINZA KABUKIZA

- 2013年 低層部の劇場「歌舞伎座」と超高層のオフィスビル「歌舞伎座タワー」からなる複合施設を建設。旧歌舞伎座の意匠を継承するため、伝統的な宮大工の知恵と現代技術であるBIMを融合してつくり上げた



(画像提供:松竹(株)・歌舞伎座)

新たな価値創造を事業機会へ

- 2019年 長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」を発表
- 2020年 ハッ場ダムが竣工。堤高100mを超えるダム建設は当社初



- 2021年 グループ環境ビジョン「SHIMIZ Beyond Zero 2050」を策定
中期デジタル戦略2020「Shimz デジタルゼネコン」に基づきデジタル化コンセプトを策定

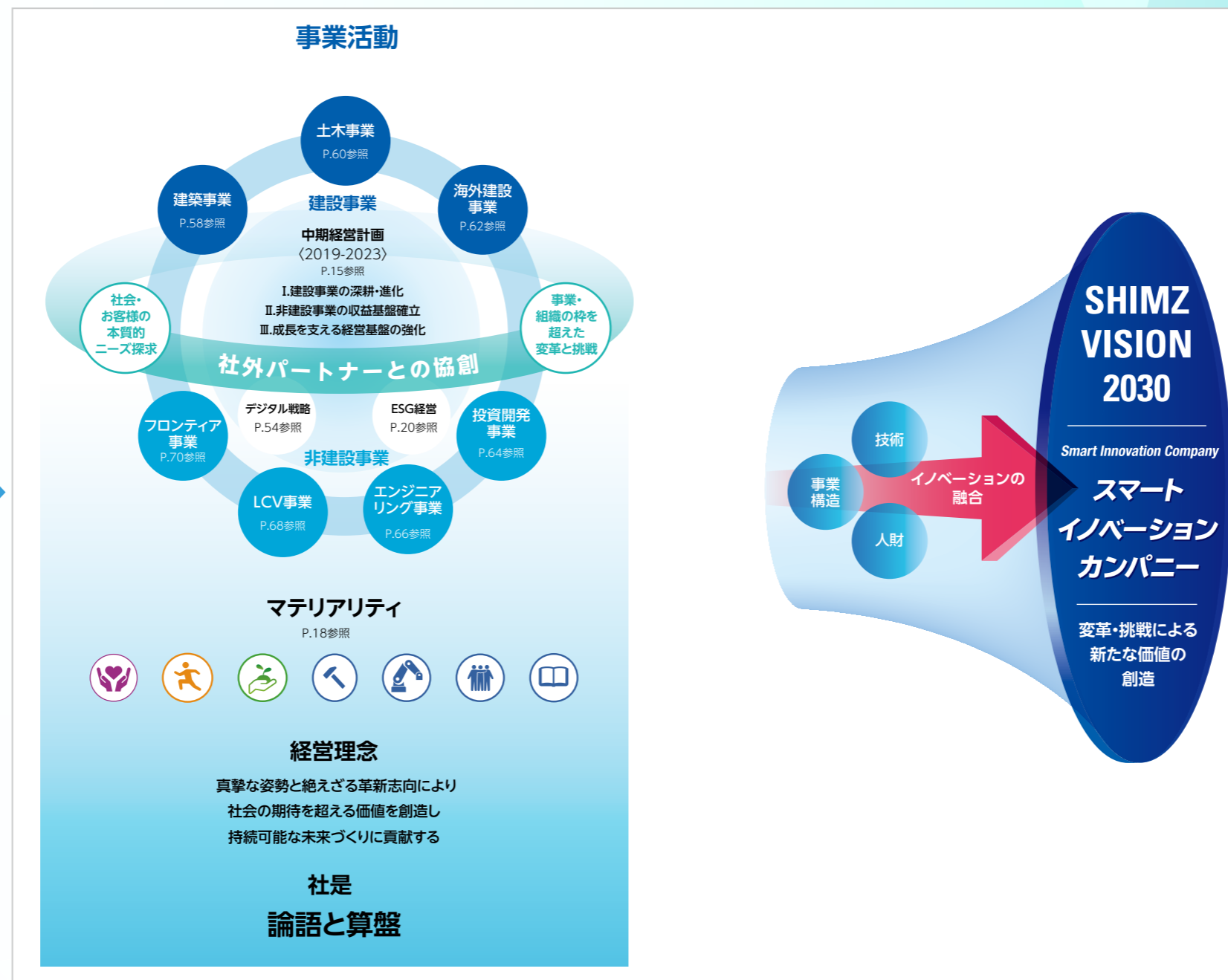
価値創造プロセス

創業以来培ってきた技術と信頼を結集し、持続可能な未来づくりに貢献します。



INPUT

人的資本	
従業員数	19,661人
技術士 ^{*1}	807人
一級建築士 ^{*1}	2,042人
一級建築施工管理技士 ^{*1}	2,941人
一級土木施工管理技士 ^{*1}	1,457人
財務資本	
自己資本	8,244 億円
総資産	21,283 億円
自己資本比率	38.7%
ものづくり資本	
<ul style="list-style-type: none"> 全都道府県の支店・営業所ネットワーク 建設関連の様々な関係会社ネットワーク 木の可能性を追求し続ける「東京木工場」 洋上風力発電施設建設用の世界最大級の「SEP船」^{*2} 	
国内主要支店・営業所 ^{*1}	12 支店
グループ会社数	73 営業所
139 社	
恒常的に事務所を設けている海外の都市	28 都市
知的資本	
<ul style="list-style-type: none"> 研究開発部門のみならず、営業・設計・現業部門から生まれる無数の暗黙知および形式知化された技術・ノウハウ 	
研究開発投資 ^{*1}	162 億円
保有特許件数 ^{*1}	1,957 件
社会・関係資本	
<ul style="list-style-type: none"> 創業218年の歴史で培ったお客様の信用 1889年に発足の協会の組織「兼喜会」と、担い手確保・人材育成を推進する「清水匠技塾」 	
兼喜会会員数	1,295 社
自然資本	
エネルギー使用量	3,218 千GJ
運営事業による再生可能エネルギー発電容量	74.7 MW



シミズグループは、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において、2030年に目指す姿を、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」としています。

OUTCOME

シミズグループが提供する価値

- Resilient** 安全・安心でレジリエントな社会の実現
- Inclusive** 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現
- Sustainable** 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec3>
 P.15参照

財務KPI実績 ※カッコ内は中期経営計画の2023年度の目標値

ROE	自己資本比率	負債資本倍率	配当性向
5.8% (10%以上)	38.7% (40%以上)	0.6倍 (0.7倍以下)	35.9% (30%程度)

非財務KPI等の実績 ※カッコ内は中期経営計画の2023年度の目標値

生産性向上	環境(E)	社会(S)	ガバナンス(G)
建設事業における生産性向上率 (2016年度比)	建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率 (2017年度比)	働きがい指標	重大な法令違反件数
4.3% (20%以上)	14.6% (10%以上)	3.72 (4.0以上)	0件 (0件)
	省エネ設計建物運用時CO ₂ 削減率 (1990年度比)	防災関連保有特許件数 ^{*1}	女性管理職数と管理職総数に占める比率 ^{*1}
	54.0%	115件	126人 3.1%

(2021年度の実績・2022年3月末時点の数値)
 ※1: 清水建設単体 ※2: Self-Elevating Platform:自己昇降式作業船

トップメッセージ

大きな転換の時代。

「論語と算盤」を体現する企業文化を育み、
社会・お客様の本質的なニーズを探求し、
社会課題の解決に貢献するソリューションを
提案・提供できるよう、
企業変革への挑戦を続けていきます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々の一日も早い回復をお祈り申し上げます。また、感染症の影響が続く中、治療やワクチンの接種など、第一線で従事されている医療関係の皆様には、心より感謝申し上げます。当社においても、当社グループおよび協力会社の従業員の生命と安全を守ることを最優先に、感染防止策の徹底により、事業活動を通じた社会への貢献に尽力しています。

コロナ禍を受け、世界は脱炭素化やデジタル化をめぐる議論や取り組みを加速させ、ニューノーマルな働き方を生み、時代の転換期に入りました。その一方で、今回のウクライナ危機は、グローバルな政治経済に不安と動揺をもたらしています。日本においては、輸入物資の価格急騰と円安の進行が相まって、家計や企業活動に影響を及ぼしています。

こうした転換期における不透明さの中、当社グループが長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」で掲げたレジリエント、インクルーシブ、サステナブルの3つの社会の実現を目指し、新しい価値をお客様と社会にお届けするという使命は、ますますその重要性が増し、意義深いものになると考えています。

当社グループは、社是である「論語と算盤」を体現する企業文化を着実に育みながら、社会課題の解決を希求されるお客様の本質的なニーズを探求し、様々なソリューションの提案・提供を通じて社会に貢献できるよう、組織や事業の枠を超えた変革と挑戦を続けていきます。

取締役社長

井上和幸



経営環境と今後の戦略

全社の力を結集して
経営課題に真正面から
取り組みつつ、
将来に向けた成長投資も
着実に進めます。

2021年度の当社グループの連結決算は、売上高1兆4,829億円(前期比+1.8%)、経常利益504億円(前期比▲52.2%)、当期純利益477億円(前期比▲38.1%)と増収減益となりました。利益については、国内建築では前年度から続く受注競争の激化により、また海外では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、それぞれ工事採算が著しく低下したことなどから減益となりました。

ウクライナ情勢は、既にコロナ禍で傷んだ世界的なサプライチェーンにさらなる打撃を与え、急激なインフレをもたらしています。そのような中、中期経営計画〈2019-2023〉の4年目にあたる2022年度は、国内は経済再生に伴う民間設備投資の拡大が見込まれる一方で、大型建築工事を中心に厳しい受注競争や資材高騰が続く、楽観を許さない事業環境と考えています。加えて、作業所の4週8閉所の実現や、時間外労働の上限規制が2024年4月から建設業に適用開始となる、いわゆる2024年問題への対応等、喫緊の課題の解決に向けた重要な1年となります。当社は、業界のリーディングカンパニーとして、採算性、労働生産性、そして従業員の働きがい等に十分配慮しながら、適正な価格と工期を確保した受注を目指すとともに、より確実かつ効率的な生産体制を再構築し、全社の力を結集して増収増益を目指していきます。

これらの課題への対応の鍵となり、中長期的な成長のエンジンとなるのがデジタル戦略です。当社は、一昨年より「中期デジタル戦略2020」に基づいて、デジ

タルゼネコンのトップランナーとして、ものづくりの現場をデジタルとリアルのベストミックスで追究したり、お客様と一体となってICTをフル活用して生産性を高める取り組みを進め、各方面から高い評価をいただいています。さらに、「空間やサービスのデジタル化」というテーマのもと、自社開発した建物一括管理用デジタル化プラットフォーム「DX-Core」にも、多くのご関心を寄せていただいております。今後、当社グループの成長に大きく貢献してくれることを期待しています。

サプライチェーンの強化もまた、足元の重要施策の一つです。全国で増加する大型工事の確実な消化に向けて生産体制を構築するため、事業継続性と競争力を兼ね備えたサプライチェーンの強化を図っていきます。また、一般社団法人日本建設業連合会会長会社として、建設業を支えている建設技能労働者の皆さんの処遇改善と、将来の担い手確保に貢献できるよう、建設技能労働者の経験と能力を適切に評価する建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進をはじめとした各種施策の推進にも尽力してまいります。

加えて、グループ経営の強化もまた重点施策と位置付けています。当社は昨年度、持分法適用関連会社であった日本道路株式会社に対して株式公開買付(TOB)を実施し、当社の子会社としました。今後、同社の経営の独立性を維持しながら、相乗効果を発揮して企業価値の最大化を目指すとともに、同社も含めた、当社グループ全体のガバナンスをより一層向上させるよう、不断の努力を継続してまいります。

中期経営計画(2019-2023)は、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けた先行投資期間との位置付けで、5年間で7,500億円の投資を計画し



ました。着手から3年が経過し、累計で約3,800億円(50.6%)の投資を実施しています。足元の事業環境が厳しい中でも中期経営計画(2019-2023)の三つの基本方針である、建設事業の深耕・進化、非建設事業の収益基盤確立、および成長を支える経営基盤の強化を図るため、将来の事業競争力向上に貢献する投資を着実に進めていきます。

ESG経営の推進

当社グループの持続的な成長に向け、従業員一人ひとりがESGの目指す方向性を共有し、事業活動にまい進します。

この中期経営計画(2019-2023)の3つの基本方針を着実に進めるうえで、基盤となるのがESG経営です。地球環境の持続可能性への配慮、社会との共生、そして、それらを着実に推し進めるガバナンスの向上を図ってこそ、当社の持続可能な成長が実現できると考えています。これは、当社の社是「論語と算盤」とも親和性が非常に高く、グループの従業員一人ひとりが、E・S・Gそれぞれの重要性をしっかりと意識に刻みながら、事業活動に取り組んでいきます。

環境(E):

当社は、昨年度、環境経営の司令塔として環境経営推進室を新設し、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定しました。

ビジョンでは、目指すべき持続可能な社会像を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの価値で表現し、当社グループの事業活動による環境への負の影響を低減するとどまらず、お客様や社会にプラスとなる環境価値をお届けする「攻めの環境経営」を掲げ、技術開発に取り組んでいます。

一例を挙げますと、省エネ、創エネ、蓄エネおよびエネルギー・マネジメント技術を総合的に組み合わせたZEB^{*}は、新築建物だけでなく既存建物の改修でも実装が進んでおり、拡大が見込まれるリノベーション市場においても、お客様の幅広い環境ニーズにお応えできるよう体制整備を進めています。

また、CO₂吸収や長寿命を実現する環境配慮型コンクリート等の要素技術、木質ハイブリッド構造による中高層建築や、地域の課題に寄り添った生物多様性の実践活動「グリーンインフラ+ (PLUS)」等の各種施策は、地域経済への貢献とサステナブルな未来のまちづくりにおいて、新たな価値の創出を目指しています。

*ZEB: Zero Energy Buildingの略称で、建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロとする建物

社会(S):

220年にならんとする当社の歴史において事業活動を牽引してきたものは、他でもない人財と技術です。当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進し、性別、年齢、国籍等に関わらず、次世代を担う人財の発掘・育成に取り組んでいます。また、従業員が働きがいを感じながら、能力を最大限に発揮できる職場にしていこうと働き方改革の本質と捉え、「働きがい改革」を推進しています。

また、お客様が期待する価値を的確に捉え、品質へのこだわりを持った造り込みにより、信頼と満足を提供することが当社の品質に対する想いです。そして、お客様を大切にする「顧客第一」の精神は、どんなに経営環境が変化したとしても、絶対に失ってはならない創業当時の教えです。今後も最適品質を提供するための技術の開発や、品質マネジメントのプロセス管理の向上、ものづくりを担う人財づくりに引き続き注力していきます。

さらに、当社では、人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とします。そして、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを、安全衛生管理の基本として、各種施策を着実に遂行していきます。

現在、東京都江東区潮見に建設中の(仮称)潮見イノベーションセンターは、来年度上期のオープンを予定しています。そこでは、次の100年を見据え、当社のDNAを継承しながら、新しい価値の創造を牽引できる人財の育成と、多様な社外パートナーとの共創を活性化するオープンイノベーションのプラットフォームを構築していきます。

ガバナンス(G):

当社は、明治・大正期に相談役として経営指導を仰いだ渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社としてしています。この普遍的な理念を、役員、従業員一人ひとりが拳拳服膺し、しっかりと心に留め、事業活動を通じて社会的責任を果たすことにより、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を高めていくことが非常に重要です。当社グループは、「論語と算盤」を体現する企業文化の醸成を着実に推し進めます。

また、適切なリスクマネジメントを実施しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指して、取締役会を中核としたグループ・ガバナンス体制の不断の改革に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆様へ

2019年に発表した長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」において、当社グループは、「建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献する」ことを表明しました。

VUCAの時代に、当社グループがお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、時代を先取りする新しい価値をお届けする役割は、一層重みを持つだろうと考えています。新しい価値とは、皆様が安全・安心に暮らすことができるレジリエントな社会の実現であり、誰もが健康・快適に共生できるインクルーシブな社会の実現であり、さらに豊かな地球を次世代に引き継ぐための地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現です。これらの社会を実現するためには、218年の歴史で培ってきた建設事業を軸とした人財と技術、創業以来受け継がれてきた進取の精神、お客様や社会の本質的なニーズを真摯に探求する姿勢、そして共創と一緒に担っていただくサプライチェーンの皆様のご協力が不可欠です。ステークホルダーの皆様とともに、大きな転換の時代に堂々と歩みを進め、持続可能な未来社会の実現に貢献できますよう、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

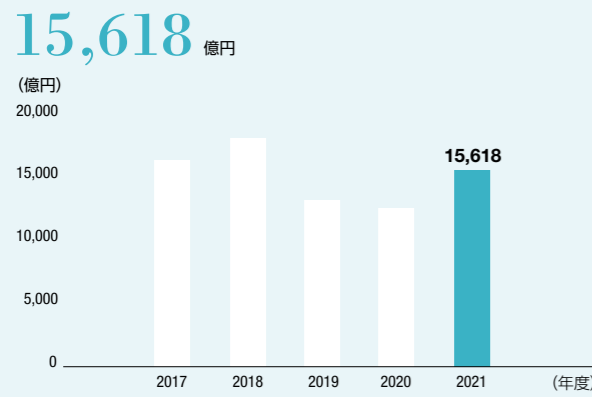


長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」
および中期経営計画(2019-2023)
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec3>

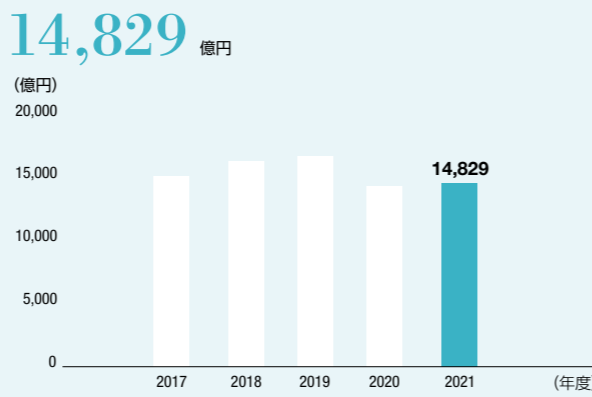
財務ハイライト(連結ベース)

※中期経営計画(2019-2023)の財務KPI

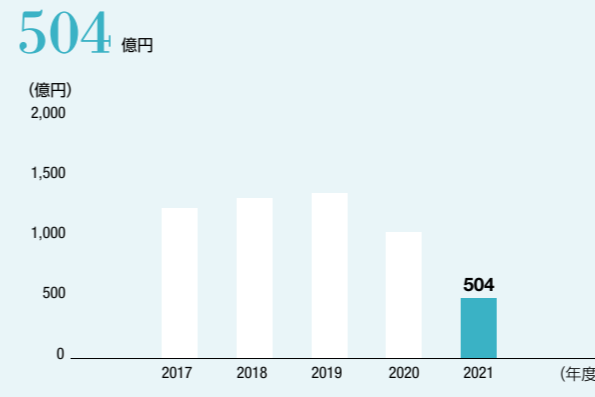
建設事業受注高



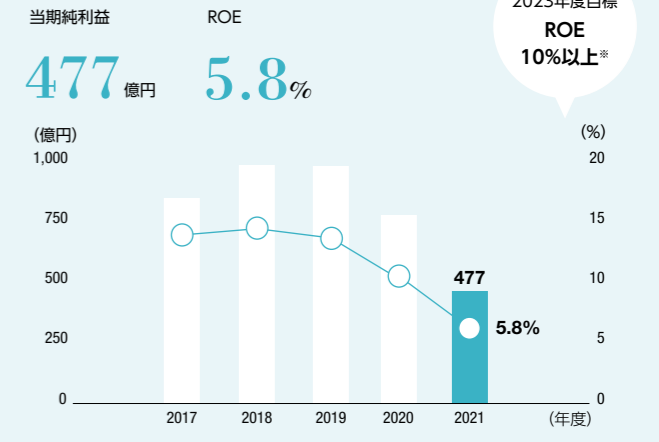
売上高



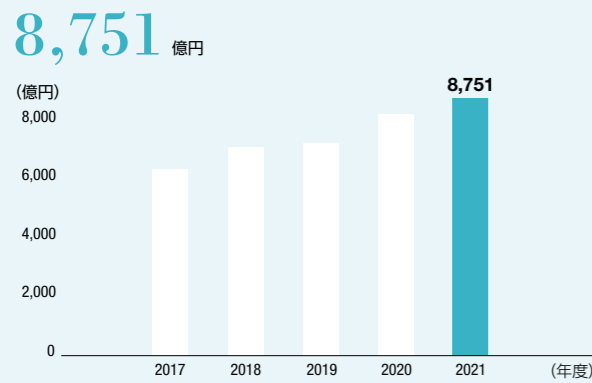
経常利益



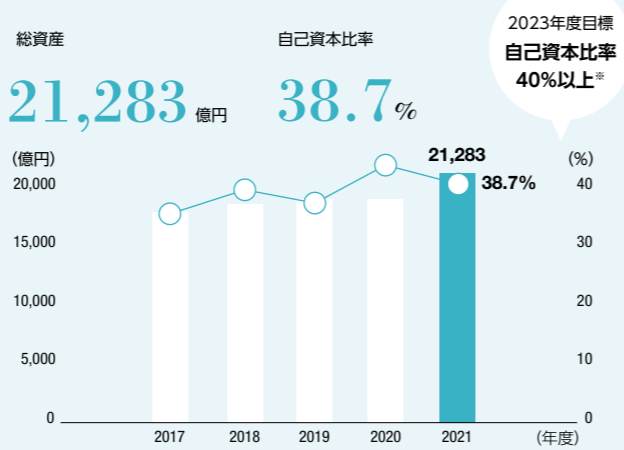
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



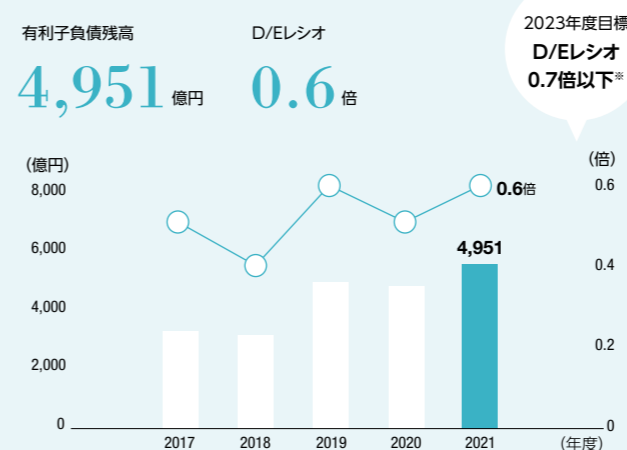
純資産



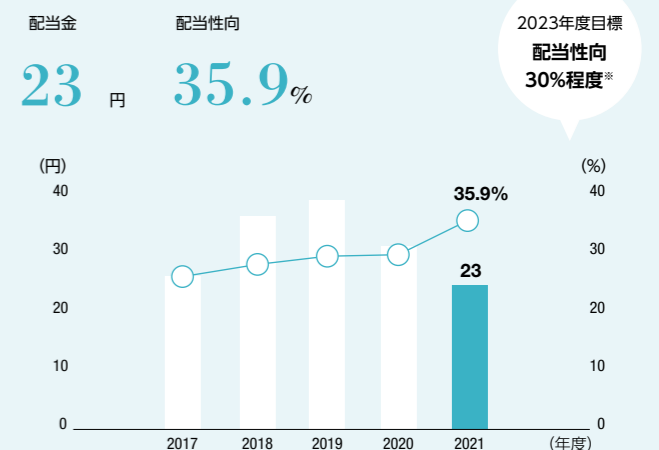
総資産・自己資本比率



有利子負債残高およびD/Eレシオ



1株あたり配当金の推移と配当性向



中期経営計画(2019-2023)の非財務KPIおよび投資計画

非財務KPI

主要KPI(重要評価指標)	2021年度実績	2023年度目標	関連する主なSDGs
生産性向上 建設事業における生産性*1 (2016年度比)向上率	4.3%	20%以上	8 働きがい 経済成長, 9 産業と資源効率 の向上
環境(E) 建設事業におけるCO ₂ 排出量*2 (2017年度比)削減率	14.6%	10%以上	7 気候変動 への対応, 12 つくばる未来 をつくる責任, 13 気候変動に 適応する
社会(S) 働きがい指標*3	3.72	4.0以上	3 働きがい と経済成長, 5 ジェンダー 平等, 8 働きがい と経済成長, 10 人や国々 をつなぐ
ガバナンス(G) 重大な法令違反件数	0件	0件	16 持続可能な 消費と生産

※1:国土交通省発表の建設工事費デフレーター(基準年度の改定に伴い、過年度の数値を見直しています)
 ※2:当社エコロジー・ミッション2030-2050活動に対応する目標 ※3:当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標(5段階評価の平均)

投資計画

項目	投資額(5ヶ年)	3ヶ年合計	2021年度実績	
			2021年度実績	2019-2020年度 累計実績
生産性向上・研究開発投資	1,000	523	145	378
不動産開発事業*4	5,000	2,550	1,025	1,525
インフラ・再生可能エネルギー 新規事業(フロンティア事業他)	1,300	640	183	457
人財関連	200	79	40	39
5ヶ年投資額 合計	7,500	3,792	1,393	2,399

※4:不動産開発事業の投資額には、ノンリコースローンによる調達額を含みます



業績ハイライト(連結・単体)
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/highlights/>

マテリアリティ

当社は、社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)を強く意識した事業活動を推進しています。持続可能な未来社会の実現に向けた重要課題として、以前よりESG課題とESG重要管理指標を設定し、戦略的に事業活動を推進してきましたが、2022年5月、最新の社会動向を踏まえて、当社として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を改めて特定しました。これにより、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画(2019-2023)の達成、並びに企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指していきます。



マテリアリティ(重要課題)
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、社内で部署横断的なワーキンググループを組成し、外部の専門家の意見も参考にしながら、検討しました。GRIスタンダード、GC10原則、SDGs、ISO26000、TCFD等の国際基準を参考にしました。



特定したマテリアリティ

特定したマテリアリティは、7つのカテゴリに分類しています。

1~3のカテゴリは、事業を通じて積極的に課題解決を図り、社会に貢献することができるマテリアリティ、3~7のカテゴリは、社会課題を解決するための事業の推進や、経営基盤の強化につながるマテリアリティです。また各カテゴリに関連するSDGsの目標も示しています。

	カテゴリ	マテリアリティ	主な施策	重要管理指標/重要計測指標*	目標	関連するSDGs	参照	
事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ	1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	■ 強靱な社会基盤の構築	防災・減災への対応	防災・減災への対応件数	—	9 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、11 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性	P.58~63	
		■ 建物とインフラの長寿命化	建物とインフラの長寿命化への対応	災害復旧の対応状況(大規模災害が発生した場合)	—			
	2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	■ 快適なまちづくり	デジタルを活かした快適な空間・サービスの提供	DX-Coreの導入件数・提案件数	—	3 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、8 働きがい、8 働きがい、10 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、11 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性	P.54~57	
■ Well-being対応		Well-beingの提供	WELL認証の受託件数	2022年:7件以上	P.68~69			
3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。	■ 脱炭素	事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	建設事業におけるCO ₂ 排出量(2017年度比)削減率	2023年:10%以上	7 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、11 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、12 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、13 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性	P.16、22~24	
			ZEB化の推進	Scope1+Scope2のCO ₂ 排出量(2017年度比)削減率	2023年:10% 2030年:33% 2050年:100%			
			再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電量	2030年:累計300MW			
				投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	2030年:100%導入			
		■ 資源循環	4R活動の推進	建設副産物の最終処分量	2022年:3.7%以下		14 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、15 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性	P.68~69
			木質建築の普及・促進	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数	—			P.65
			グリーンインフラの推進	生物多様性の定量評価実施件数	2022年:10件			P.26、58~59
		■ 自然共生(生物多様性の保全)	環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	2022年:0件		P.26	
			■ 環境汚染防止					
		4. 誠実なもののづくりの推進	先端テクノロジーの急速な進展、デジタル社会の到来などダイナミックな環境変化が起きている現代においても、創業以来培ってきた「誠実なものづくり」に対する高い志を持ち、真摯なものづくりを実践していきます。	■ 生産性の向上	デジタル化による効率的な生産体制の構築		建設事業における生産性(2016年度比)向上率	2023年:20%以上
顧客満足度の向上	CS(顧客満足)調査の実施件数				—	P.32		
■ サプライチェーンの強化	CSR調達			サプライヤーのCSR調達ガイドライン適合率	—	P.34		
	建設技能労働者の処遇改善、人材育成			清水匠技塾の受入人数	—			
■ 労働安全衛生の徹底	安全衛生管理の向上と労働災害防止活動の推進			安全衛生度率	2022年:0.57以下	P.33		
5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造	創業から引き継がれる、時代を先取りしてチャレンジしていく「進取の精神」により、多様なパートナーとの共創を通じて、技術開発基盤の構築とオープンイノベーションの活性化を行い、持続可能な社会の実現に向けた技術開発を推進していきます。	■ 先端技術開発	安全安心、快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進	研究開発費	2022年:160億円	9 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、11 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、17 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性	P.72~73	
		■ 新たなビジネスモデルの創出	オープンイノベーションの活性化	他社・他分野との事業連携状況	—		P.70~71	
6. 次世代を担う人財の育成と働きがいの追求	デジタル化・グローバル化と社会が大きく変容している中、多様な個性と価値観を持つ人財を受け入れ、イノベーションを生み出します。次世代を担う人財を確保・育成するとともに、多様で柔軟な働き方の定着と働きがいのある職場環境を実現します。また、人権尊重の企業文化の確立に取り組めます。	■ 働きがいのある職場環境づくり	健康でいきいきと活躍できる職場の構築	従業員の働きがい指数	2023年:4.0以上	3 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、4 働きがい、5 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性、8 働きがい	P.16、29~31	
			ダイバーシティ&インクルージョン	ダイバーシティ経営の推進	女性管理職の割合(女性管理職数/総管理職数)		2030年:10%以上	P.28~29、31
		■ 次世代を担う人財育成	グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人財の育成	リーダー人財育成に資する戦略の進捗	—		P.28~29	
			人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	人権デュー・ディリジェンスの進捗		—	P.31
7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	社は「論語と算盤」の下、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、全役員・従業員が高い倫理観に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営に注力していきます。	■ リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	2022年:0件	16 気候変動に脅かされるコミュニティの強靱性	P.16、45~47	
			■ コンプライアンスの徹底	企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底	「論語と算盤」を基本に据えた企業倫理研修等の施策の進捗		—	P.48
				■ 情報セキュリティの強化	情報セキュリティ施策の浸透と定着		重大な情報セキュリティ事故件数	2022年:0件

*指標は目標が定められるものを「重要管理指標」、実績報告のみを行うもの(定性的報告含む)を「重要計測指標」とする

ゼロの先にある 豊かさをつくる、 シミズの 環境ビジョン



執行役員
環境経営推進室長
コーポレート企画室 SDGs・ESG推進部長

金子 美香

子どもたちに持続可能な未来社会を残すため、
私たちにできることは何かを考えながら、
グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を
策定しました。
自社の活動による環境への負の影響をゼロにするだけでなく、
お客様や社会にプラスの環境価値を提供していくことが
私たちの使命と考えています。

水素エネルギー利用システム



建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BICs」
※Hydro Q-BICsは、日本における清水建設(株)の登録商標です

都市型ビオトープ「再生の社」



自然生態系・資源・生活環境の3つの再生をテーマとして実証実験を実施

環

境問題を解決するために残された時間は多くありません。人間の営みが地球環境に与える負荷は、産業革命以降に顕著になり、気候変動や生物多様性の損失など大きな脅威となって現れてきています。社会インフラを建造する際に、環境に何らかの影響を与えている当社グループは、これらの問題に真摯に取り組む責任があります。一方で、私たちの行動次第で、地球環境の保全・回復に大きく貢献できる可能性もあります。

2021年度に策定したグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」では、自社活動による環境への負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を提供したいという想いを込めて“Beyond”という言葉を使いました。当社グループが目指す2050年の社会を「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」とし、これらの社会の実現を目指して様々な取り組みを進めていくことを掲げています。「脱炭素社会」に向けては、自社の作業所・オフィスからのCO₂排出量をゼロにするだけでなく、設計施工建物の運用時のCO₂排出量ゼロを目指すとともに、再エネ施設の建設、再エネ事業の推進、脱炭素のための技術開発など、幅広く貢献していきます。「資源循環社会」に向けては、自社事業による廃棄物の最終処分をゼロにするとともに、資材調達から解体までの施設ライフサイクルにわたって資源循環に取り組みます。「自然共生社会」に向けては、グリーンインフラの導入により生物多様性をプラスにし、人と自然との持続可能な共生を目指します。

これら3つの社会は別個に成立するものではありません。例えば、資源を循環させることで廃棄物が減少して脱炭素化に貢献し、脱炭素により気候変動が緩和されることで生物多様性の保全につながります。このような社会が実現した未来像からのバックキャストの視点で当社グループが今何をすべきかを考え、既に次頁以降で紹介する取り組みを始めています。
環境ビジョンを達成するために自社のみでできることは限られており、今後はサプライチェーンでの協業や異業種との連携などをますます進めていく必要があります。環境を軸とした企業活動の推進と、多様なステークホルダーとの共創を通じて、持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。



SHIMZ Beyond Zero 2050
<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/>

社外取締役からひと言



取締役

川田 順一

近年、異常気象やエネルギー価格の高騰など、社会を取り巻く環境が劇的に変化しており、企業には環境問題、とりわけ脱炭素への迅速な対応が求められています。

対応には二つの側面があります。一つは自社の環境問題への取り組み、もう一つは社会の要請に応えるということです。前者については、世の中の変化に即した対応が必要であり、場合によっては目標や計画を修正しながら進める必要があります。後者については、当社が社会インフラや建物に関連して環境に配慮した活動を行っていることをより積極的にアピールしつつ、社会要請に応える活動をビジネスチャンスにつなげていかなければなりません。

これらを外部環境の変化に応じて迅速に進めるためには変革が必要です。当社は長い歴史を持ち、統制がしっかり取れている会社です。逆にその高い規律性が今後の変革を邪魔することのないよう、社外取締役として、他業種で培った経験を踏まえて変革を促し、企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。

脱炭素

産業革命以降、人類が排出し続けてきた温室効果ガスは、異常気象の頻発化・激甚化などを引き起こし、人類の活動の脅威となりつつあります。

資材製造・施工・建物運用時の合計で世界のCO₂排出量の約4割を占めるといわれる建設業は、気候変動の緩和に大きく貢献できる可能性があります。その他にも再エネ施設の建設や再エネ事業などを含め、多方面で脱炭素の取り組みを推進していきます。

エコロジー・ミッション2030-2050

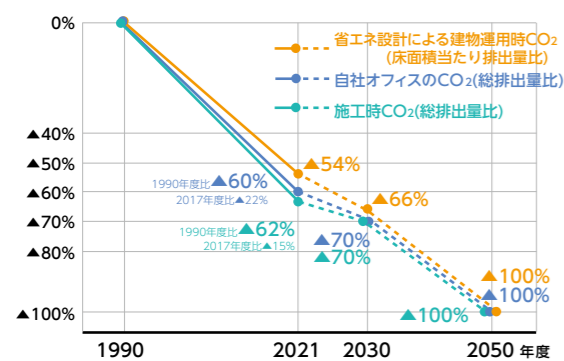
当社では2005年の京都議定書の発効を契機に、CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション」を設定しています。施工時、自社オフィス、省エネ設計のカテゴリーごとに目標を設定し、全社を挙げて気候変動対策に取り組んでいます。

施工時の取り組みとしては、エネルギー生産性の向上、軽油からバイオ燃料等の代替燃料や電力へのシフト、電力の再エネ化が挙げられます。2020年度より開始した建設現場でのグリーン電力証書適用は、延べ22現場、12GWhに到達しました。

自社オフィスでの取り組みとしては、2021年度から開始した本社屋での使用電力の水力発電由来「アクアプレミアム」への切り替えや、支店社屋の順次ZEB化が挙げられます。

設計施工建物では、建物用途ごとに目標を定め、省エネ性能の向上に取り組んでいます。お客様物件のZEBの設計施工実績も順調に増えています。

エコロジー・ミッション2030-2050



TCFD

当社およびグループ会社は、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題の一つと位置付け、ESG経営の観点からも気候関連の情報開示が必要不可欠と認識しています。2019年にTCFD提言への賛同を表明して「TCFDコンソーシアム」に参画。TCFD提言に沿った気候関連の情報を開示しています。

ガバナンス

当社は環境問題に関する方針および施策を審議する「SDGs・ESG推進委員会」を設置しています。当委員会はSDGs・ESG担当役員、安全環境担当役員および各事業担当役員などにより構成され、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、「エコロジー・ミッション2030-2050」の達成度も管理しています。また、これらの審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。さらに、環境経営推進室が、環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けた活動の管理を行っています。

戦略

当社グループの事業に影響を与える気候関連のリスクと機会は、脱炭素社会の構築に必要な政策や規制の強化および市場の変化等の「移行」に関するものと、地球温暖化による急性的・慢性的な「物理的変化」が考えられます。また、「2050年までにカーボンニュートラル達成」との日本政府の方針が示され、ビジネスモデルの変革や産業構造の転換が求められており、既に市場や社会環境の変化も生じています。

全社横断的なTCFDワーキンググループでは、「移行」および「物理的変化」が事業に与えるリスクと機会を抽出・分類し、その影響度、影響時期および当社グループの対応を分析しています。2021年度の検討では、各リスクと機会が事業に強く影響を及ぼすと考えられる時期を想定したほか、財務的な影響についても一部試算しました。その結果、「省エネルギービルのニーズ拡大」「再生可能エネルギーのニーズ拡大」「国土強靱化政策の強化」



「気候変動による市場の変化」など多くの事業機会があることを確認しました。また、「夏季の平均気温上昇」などのリスクにつ

いては、グループ全体で対応を進めています。今後も、これらの分析結果を事業戦略に活かしていきます。

リスクと機会

移行シナリオ	要因	事業への影響	影響度		機会の影響度	当社の対応
			リスク	機会		
移行シナリオ	脱炭素社会に向けた各種規制の強化	・高環境負荷に対する新築ビル規制が導入され、新築ビル建設コストが上昇し、需要が減少する。 ・一方でリニューアル等の需要が増加するため、それに対応する組織体制が必要となる。 ・投資開発事業では、省エネ設備等の整備により物件の建設コストや運用コストが増加する。	↓↓	↓	中長期	・施設運用サービスを担当するBSP ^{※2} 事業を組織 ・リニューアル営業を強化 ・ビルマネジメントの人財育成(グループ会社の技術研修センターを活用) ・コストパフォーマンスを考慮した高い環境性能ビルを提供
	炭素価格付け(カーボンプライシング)の導入	・事業活動で排出するCO ₂ に炭素価格が課金され、コスト増となる。	↓	↓	中長期	・CO ₂ 削減目標「エコロジー・ミッション2030-2050」のうち、施工時および自社オフィスからのCO ₂ 排出量を削減
	省エネルギービルのニーズ拡大	・ZEB ^{※3} の新規案件や、省エネルギーリニューアル案件の需要が増加する。 ・投資開発事業では、ZEB-BEMS ^{※4} 等に対応した物件の価値が向上する。 ・CO ₂ 排出量削減効果のある構造、材料のニーズが増加する。	↑↑↑	↑↑↑	中期	・ZEBの設計施工を推進 ・サステナビリティ/リノベーション ^{※5} の実績を基に、既存施設のバリューアップを推進 ・ZEBの建設実績を基に投資開発事業を推進し、シミズブランドを展開 ・木造、木質構造の普及促進
移行シナリオ	再生可能エネルギーのニーズ拡大	・再生可能エネルギー関連の事業が拡大する。 ・再生可能エネルギー施設建設の需要が増加する。	↑↑↑	↑↑↑	短期~中期	・太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力等の再生可能エネルギー事業を推進 ・電力小売り事業による低炭素電力の供給 ・大型洋上風力発電施設建設のため、SEP船 ^{※6} を建造中 ・水素エネルギー利用システムを開発・実用化
	CO ₂ 排出量削減強化に対する評価の高まり	・CO ₂ 排出量を削減できた企業に対するESG投資が増加する。 ・グリーンファイナンスによる資金調達の機会が増加する。	↑↑	↑↑	短期~中期	・「エコロジー・ミッション2030-2050」達成に向けた施策を推進 ・ESG債を中心としたグリーンファイナンスによる資金調達を継続実施
	夏季の平均気温上昇	・技能労働者不足の課題が、屋外労働環境の悪化によりさらに深刻化する。 ・屋外での作業者を中心に、熱中症等の健康被害が増加する。	↓↓↓	↓	中期	・ロボット、ITC、AI等を活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 ・働き方改革や熱中症対策など、労働環境を改善 ・ものづくり研修センターや匠技塾を活用し、従業員と技能労働者を育成
物理的シナリオ	気象災害の頻発・激甚化	・サプライヤーの被災により、資材や労務等の調達が困難になる。 ・現場の操業が困難になるほか、第三者被害を与えるリスクも高まる。 ・投資開発事業では、保有物件のライフラインが被災した場合は、事業補償やレピュテーションリスクが増大する。	↓↓	↓	短期~中期	・グループ会社や協力会社を中心に、サプライヤーとの連携を強化 ・施工時の仮設計画で、第三者を含む防災対策を検討 ・インフラ関連施設の設計および施工前に、浸水対策を含む防災計画を策定 ・新築および既存施設のecoBCP ^{※7} を推進
	国土強靱化政策の強化	・洪水や暴風雨対策のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する。	↑↑↑	↑↑↑	短期~中期	・インフラ整備事業の受注活動強化
	気候変動による市場の変化	・自然災害の激甚化を見据えた建物の新築およびリニューアルの市場が拡大する。 ・自然災害や海面上昇等の影響で、施設の移転ニーズが増加する。 ・気候変動による自然災害や健康被害を防止し、社会・暮らしを守るまちづくりの需要が増加する。	↑↑↑	↑↑↑	短期 中期~長期	・BCP対策の提案を強化(ハザードマップを活用した設計提案等) ・安全・健康に配慮したスマートシティ建設を推進 ・非建設分野における新たな事業の創出 ・自然災害に対する衛星データの活用 ・環境アイランド「GREEN FLOAT」の開発等
物理的シナリオ	インフラ整備・運営等の公共サービスの民間開放の加速	・自然災害からの復興による財政圧迫のため、インフラの整備・運営事業の市場が民間企業に開放され、新たな事業機会が創出される。	↑↑	↑↑	中期	・PFI事業の実績を基に、公共インフラ施設の運営事業を推進

物理的シナリオ	要因	事業への影響	影響度		機会の影響度	当社の対応
			リスク	機会		
物理的シナリオ	夏季の平均気温上昇	・技能労働者不足の課題が、屋外労働環境の悪化によりさらに深刻化する。 ・屋外での作業者を中心に、熱中症等の健康被害が増加する。	↓↓↓	↓	中期	・ロボット、ITC、AI等を活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 ・働き方改革や熱中症対策など、労働環境を改善 ・ものづくり研修センターや匠技塾を活用し、従業員と技能労働者を育成
	気象災害の頻発・激甚化	・サプライヤーの被災により、資材や労務等の調達が困難になる。 ・現場の操業が困難になるほか、第三者被害を与えるリスクも高まる。 ・投資開発事業では、保有物件のライフラインが被災した場合は、事業補償やレピュテーションリスクが増大する。	↓↓	↓	短期~中期	・グループ会社や協力会社を中心に、サプライヤーとの連携を強化 ・施工時の仮設計画で、第三者を含む防災対策を検討 ・インフラ関連施設の設計および施工前に、浸水対策を含む防災計画を策定 ・新築および既存施設のecoBCP ^{※7} を推進
	国土強靱化政策の強化	・洪水や暴風雨対策のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する。	↑↑↑	↑↑↑	短期~中期	・インフラ整備事業の受注活動強化
物理的シナリオ	気候変動による市場の変化	・自然災害の激甚化を見据えた建物の新築およびリニューアルの市場が拡大する。 ・自然災害や海面上昇等の影響で、施設の移転ニーズが増加する。 ・気候変動による自然災害や健康被害を防止し、社会・暮らしを守るまちづくりの需要が増加する。	↑↑↑	↑↑↑	短期 中期~長期	・BCP対策の提案を強化(ハザードマップを活用した設計提案等) ・安全・健康に配慮したスマートシティ建設を推進 ・非建設分野における新たな事業の創出 ・自然災害に対する衛星データの活用 ・環境アイランド「GREEN FLOAT」の開発等
	インフラ整備・運営等の公共サービスの民間開放の加速	・自然災害からの復興による財政圧迫のため、インフラの整備・運営事業の市場が民間企業に開放され、新たな事業機会が創出される。	↑↑	↑↑	中期	・PFI事業の実績を基に、公共インフラ施設の運営事業を推進

※1 影響時期:短期3年以内・中期3年超~10年以内・長期10年超と設定 ※2 BSP:Building Service Providerの略称で、竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの ※3 ZEB:Zero Energy Buildingの略称で、建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロとする建築物 ※4 BEMS:Building Energy Management Systemの略称で、ビルエネルギー管理システム ※5 サステナビリティ/リノベーション:環境性能、BCP性能、健康・快適性の向上を柱とした既存建物の改修 ※6 Self-Elevating Platform:自己昇降式の作業船 ※7 ecoBCP:平常時の節電・省エネルギー(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり

リスク管理

SDGs・ESG推進委員会では、当社の気候関連のリスク管理についても審議しています。また当委員会は、地球温暖化に対するリスク管理として、事業によるCO₂排出量の削減目標を設定し、目標を達成するための具体的な施策を決定するとともに、排出量の定期的監視を実施しています。

指標と目標

当社グループは、気候関連問題が事業に及ぼす影響を評価・管理するため、CO₂総排出量を指標とし、SBT[※](2019年9月にSBTイニシアティブから認証を取得)に基づいた中長期の削減目標を設定しています。さらには「SHIMZ Beyond Zero 2050」に基づ

き、2050年度のCO₂排出量をゼロとする目標を、2021年度に設定しました。

※SBT:Science Based Targets(科学的根拠に基づく目標)
 世界の平均気温の上昇を「2℃(1.5℃未満)」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガスの排出量削減目標

対象Scope	基準年 排出量	排出量実績	目標年排出量		
			2021年度	2023年度	2030年度
Scope1 ^{※1} + Scope2 ^{※2}	275,575	233,096 (▲15.4%)	248,040 (▲10%)	184,650 (▲33%)	0 (▲100%)
Scope3 ^{※3} (Category11 ^{※4})	7,422,916	5,407,779 (▲27.1%)	-	5,938,400 (▲20%)	0 (▲100%)

※1 Scope1:重機等の燃料使用に伴う排出(直接排出) ※2 Scope2:購入した電力・熱の使用に伴う排出(電力会社等による間接排出) ※3 Scope3:サプライチェーンにおけるその他の間接排出 ※4 Category11:(販売した製品の使用)設計施工ビルの運用時CO₂排出量

ZEBの取り組み

当社北陸支店新社屋

「超環境型オフィス」として、地域の気候・風土を活かした自然エネルギーの利用と最先端技術の組み合わせにより、中規模オフィスでは北陸地域初となる、一次エネルギー収支をゼロとするZEB認証を取得しました。

さらに、究極のクリーンエネルギーである水素を利用した発電システム「Hydro Q-BiC」をオフィスビルで初めて採用しています。

建物の一次エネルギー消費量を基準値の28%まで低減し、太陽光発電により消費量を上回るエネルギーを創出することで、年間エネルギー収支「ゼロ」を達成し、これにより年間CO₂排出量を290t程度削減できる見込みです。



北陸支店新社屋の外観

産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター

政府目標である2050年カーボンニュートラル達成には、新築だけでなく既存建物でのZEB化が重要です。本建物は改修工事において、当社で初めてネットZEBを達成。

高効率運転が可能な個別空調機、照度を自動調整するLED照明、熱回収した排気を実験に伴う局所排気に再利用するハイブリッド換気システム、リチウムイオン蓄電池設備を組み合わせたシミズ・スマートBEMSなどの採用により、消費エネルギーを53%削減することに成功しました。

さらに、屋上に設置した太陽光パネル発電による創エネを加えて、計108%のエネルギー削減を達成し、「Net Zero リノベーション」を実現しました。



改修工事によってZEBを達成した西-4A棟



柔らかな自然光を執務空間に供給する屋根架構

※本ページの写真は全て新建築社写真部が撮影



脱炭素社会のシンボルとして本館エントランスに設置された庇 (太陽光パネルを設置、研究が発展・成長する樹木をイメージ)

ニュースリリース
日本最高クラスの環境性能を備えるオフィス「清水建設北陸支店新社屋」が竣工
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021006.html>

サステナブル・リノベーションによる「ZEB」を実現
ゼロエミッション国際共同研究センター 産業技術総合研究所
<https://www.shimz.co.jp/topics/construction/item24/index.html>

資源循環

地球上の限りある資源を循環利用することによって環境負荷を低減できるとともに、脱炭素化にも貢献できます。建築物の将来解体時に建設資材として循環利用するクローズドリサイクルや長寿命化に資する技術開発、オリジナル木質建築技術、現場での4R活動のさらなる推進、新たなリサイクル技術の開発、有害物質の適正処理を含めて、2050年廃棄物の最終処分ゼロ、資源循環社会の実現に貢献していきます。

環境配慮型コンクリート

資源循環型カーボンニュートラルコンクリートの開発

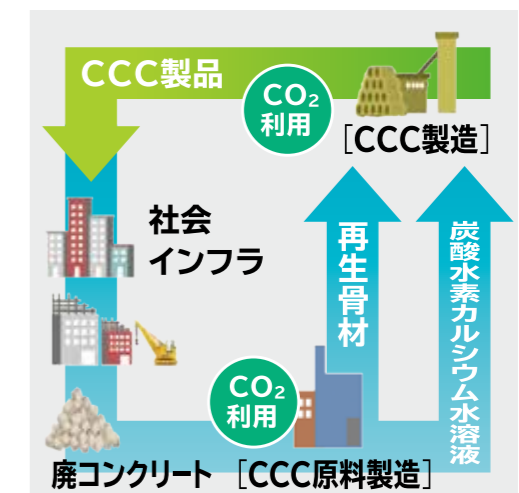
当社は、コンクリートのリサイクル技術「コンクリート資源循環システム」を世界に先駆けて実践してきました。

近年は、資源循環問題に加えて、温室効果ガスであるCO₂を活用したコンクリート技術の開発にも取り組んでいます。東京大学などとともに、大気中のCO₂と水と使用済みコンクリートのみを用いて、化石の生成プロセスを参考に、砕いた使用済みコンクリートの粒子間に炭酸カルシウムを迅速かつ強制的に析出させ、カルシウムカーボネートコンクリート(CCC)として一体固化する世界初の製造技術を開発し、小型供試体の作成を実現しました。2030年の建物への実装を目指して取り組んでいます。



CCCの小型供試体

本技術は、原材料となるCCCの製造・運搬に伴うCO₂の排出を含めてもカーボンマイナスを実現できます。また、どこにでも存在するコンクリート廃材と大気中のCO₂と水とを原材料とするため、遠距離回収の必要がなく、地産地消にも大きな意義があります。さらに、製造したCCCは将来にわたって何度でもCO₂排出を伴わずにリサイクル可能で、資源循環問題とCO₂問題を同時に解決できる技術として期待されています。



CCCによるコンクリートの資源循環

既設コンクリート構造物でのCO₂吸収・長寿命化

北海道大学と共同で、既設のコンクリート構造物を利用して大気からのCO₂吸収を促進する技術「DAC(Direct Air Capture)コート」を開発しました。表層に塗布した含浸剤を介して、コンクリート構造物に大気中のCO₂を塗布前の1.5倍以上を吸収・固定化させるものです。含浸剤の主材となるアミン化合物は、防食性能も有しているため、コンクリートの中性化に起因する鉄筋の腐食を抑制し、鉄筋コンクリートの長寿命化にも寄与します。2026年の実用化を目指しています。

ニュースリリース
NEDOムーンショット型研究開発事業「C₄S研究開発プロジェクト」
https://www.t.u-tokyo.ac.jp/press/foe/press/setnws_202104151058544435600863.html

ニュースリリース
コンクリート表層に塗布した含浸剤でCO₂吸収を促進
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022017.html>

木質建築の取り組み

木質ハイブリッド構造による高層オフィス

森林資源の循環利用を目指して、建設業では建築物の木質化が注目されています。当社は様々な木質化ニーズに対応するため、木質構造部材をRC造や鉄骨造などに組み合わせることが可能な、木質ハイブリッド技術「シミズ ハイウッド®」*の開発を進めており、中高層建築の木質化に取り組んでいます。CO₂貯蔵効果のある木を都市の建築物に使用することによって、地方経済の活性化および地球温暖化の防止に貢献していきます。

*シミズ ハイウッドは、日本における清水建設(株)の登録商標です。



参考 外観イメージ

京橋第一生命ビルディング建替計画

東京都中央区京橋二丁目において、第一生命保険株式会社とともに木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビルの新築計画を検討中

建設副産物の管理

4R活動

「4R活動」(リデュース、リデュース、リユース、リサイクル)を計画・推進し、省資源化、副産物の減量化・再資源化に取り組んでいます。建設副産物発生量を予測し、効果的な削減計画を立案・実行するシステムも活用しています。また、各種eラーニングの実施な

どにより、作業所における法令順守や建設副産物のより一層の発生抑制と分別の徹底等による再資源化に取り組んでいます。



作業所での分別の様子

建築物石綿含有建材調査者資格社内講習会

2023年10月に施行される「石綿障害予防規則」「大気汚染防止法」の改正で、建築物の解体・改修工事の石綿含有建材調査は、建築物石綿含有建材調査者有資格者が実施することが義務付けられます。円滑な事業継続のため、的確かつ迅速に対応する必要があります。資格取得講習会を社内で一括・集中的に実施しています。資格取得に合わせて、当社従業員の石綿含有建材に対する知識の向上および、より一層の管理能力の向上を図ります。



社内講習会の様子

2021年度エネルギー・マテリアルフロー

2021年度の建設活動に伴い投入したエネルギー、水、建設資材、排出した建設廃棄物の最終処分、リサイクルのマテリアルフローの概略は以下の通りです。オフィス活動を含めた詳細は環境パフォーマンスデータに掲載しています。



建設副産物最終処分率(2021年度実績) 3.1%
建設副産物総量原単位(2021年度実績) 15.9kg/m²

環境パフォーマンスデータ
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/data/index.html#material>

ニュースリリース
東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビルの計画検討着手について
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021009.html>

自然共生

自然共生社会の実現には、生物多様性の損失を食い止め、それを回復させるネイチャー・ポジティブの考え方が不可欠です。これまでに当社では、多様な連携や技術開発により環境保全の取り組みを推進してきましたが、これからは、ものづくりと自然環境の回復を両立させ、広い視野を持って異分野からも学び、自然資本を守るだけでなく、自然再生にも取り組んでいきます。

進取の精神を忘れずに、ネイチャー・ポジティブを意識して人と自然との共生を志し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

生物多様性への取り組み

グリーンインフラ+

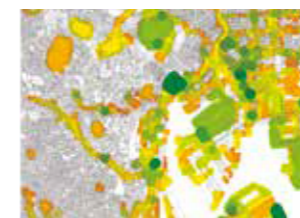
グリーンインフラとは、自然の持つ多様な機能を活かし、持続可能で魅力的なまち・地域づくりを目指す考え方です。地域のニーズに応えながら自然資本の再生の一助となるためには、地域課題を把握することから始まります。当社独自のコンセプト「グリーンインフラ+」では、グリーンインフラに当社が持つソフトや技術を「+」することで地域環境の把握を行い、その場所が持つ可能性を見つけ出し、自然の恵みを地域全体に還元します。



谷津の再生活動

生物多様性の可視化

自然共生社会の実現には、自社事業における自然環境への影響の把握が必要です。そこで、自社事業が生物多様性に



UE-NET
国土地理院数値地図2500(空間データ基盤)を用いて作成

グリーンインフラ+
<https://www.shimz.co.jp/greeninfraplus/>

負の影響を与えているのか、またはプラスの貢献を実践できているのかを定量評価し可視化する取り組みを開始しました。今後、自然資本および生物多様性の観点からも事業機会とリスクを開示(TNFD)*¹することが求められることとなります。この取り組みは、こうした動きへの対応を見据え、負の影響とプラスの効果の要件を明確にしていくものです。

*¹ TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)

生物多様性のための30by30アライアンスへの参加

当社は、2030年までに陸と海の30%の保全を目指す国際約束である「30by30」の達成のための企業・自治体・団体による有志連合に参加しています。従業員一人ひとりが生物多様性の重要性を再認識し、30by30の主要施策であるOECM*²で期待されている環境保全への貢献や、積極的な情報発信の役割を果たしていきます。



*² OECM:Other Effective area-based Conservation Measures(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)

森林環境教育

岐阜県立森林文化アカデミーとの連携(はだしの広場)

「森林と人との共生」を基本理念としている同校とは、2019年8月に連携協定を締結。活動の一つとして、2021年度に森林総合教育センターの前庭に「はだしの広場」を整備し、子どもから大人まで様々な人によるはだしの体験を通じて、五感を活用した効用や、森に親しむ入口として森林環境教育に与える影響などについて、調査研究を行っています。



はだしの広場と森林総合教育センター

森林保全に向けた協働 岐阜県立森林文化アカデミーとの連携
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/forest.html>

未来を切り拓く 人財イノベーション



常務執行役員
コーポレート企画室長
人事制度改革担当

東 佳樹

「スマートイノベーションカンパニー」に向けて
そのカギを握るのが「人財イノベーション」。
シミズは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により
時代を先取りする価値を創造し、
人々が豊かさや幸福を実感できる
持続可能な未来社会の実現に貢献します。

ハイブリッド入社式



オンラインとリアルのハイブリッドで行ったニューノーマル時代の入社式

ダイバーシティ&インクルージョンの推進



社内のジェンダーギャップ解消を目的に、「シン・ダイバーシティ」活動を実施



人的資本経営が注目される中、当社では、「SHIMZ VISION 2030」の達成に向け、人的資本の充実に資する人財マネジメントを重視し、多様性に富んだ人財の確保、成長を促す制度改革や人財育成、そして誰もが生き活きと働ける環境の整備、それぞれの領域で着実に変革を進めています。

より多様な個性を持った人財を迎え入れるために、当社は、本年4月より採用方法を従来の「新卒一括」から「通年」へと切り替えました。学生の皆さんの就職観や就活スタイルの変化を踏まえ、卒業時期が国内と異なる海外留学生や、いわゆる第二新卒の方などを対象として、通年採用を開始しました。併せて社会人のキャリア採用枠も広げるなど、採用方法に柔軟性を持たせ、新しい風を吹き込んでくれる人財の確保に注力しています。

人財の成長には、一人ひとりの自覚と意欲が重要と考え、当社は昨年度、大規模な人事制度改革を実行しました。人事考課において、従前の成果評価に加え、経営理念やビジョンに基づく「行動評価」項目（「真摯な姿勢」「革新志向」など）を新設し、社員の成長意欲の伸長を促す評価を実施しています。また、管理職から段階的に、360度評価や外部アセスメントを導入し、より多角的な評価・フィードバックを開始しました。併せて、シニア世代の活躍推進にも着目し、定年を65歳まで延長しました。また、女性限定であった一般職という職種を廃止しました。

そして、グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人財の育成を目的に、社内研修制度の充実のみならず、留学制度の改善や社外研修の活用など、育成の場を拡充しています。

誰もが、持てる力を存分に発揮するためには、職場のエンゲージメント向上と、働きがいを実感できる職場づくりが不可欠です。

当社では、2018年から、全従業員を対象とした「働きがい意識調査」を毎年、実施しており、その中から「仕事のやりがい」「心身の健康」「職場の信頼関係」の重点3項目を中期経営計画(2019-2023)のKPIに掲げ、その向上に粘り強く取り組んでいます。男性版の産休制度である「パタニティ休業制度」の導入や、リモートワークやスライド勤務など、多様な働き方を選択できる環境も整えています。一方で、チャレンジする機会を創出するため、今年度から、コーポレートベンチャリング制度を設け、起業を支援する仕組みをスタートしました。さらに、来年度には、江東区潮見に新設するイノベーションのための拠点を活用し、人財イノベーションを加速していきます。

当社は、これからも、一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、健康で生き活きと活躍できるインクルーシブな企業を目指すとともに、イノベーション活動を活性化し、未来を切り拓く人財を輩出することにより、様々な社会課題の解決への歩みを着実に進めていきます。

社外取締役からひと言



取締役

定塚 由美子

人財戦略は経営戦略の中核です。経営環境が予測困難かつ急速に変化する時代に、企業がスピードを持って変革し柔軟に対応するためには、人財イノベーションが不可欠です。特に様々な考えや経験を持つ人々が意見を述べ合い、新たな方向性を生み出すダイバーシティ&インクルージョンが強く求められています。当社は218年の歴史を持ちますが、人を大切にする素晴らしい文化があります。最近では人事制度の大幅改革、男性の育児休業取得率の改善に加え、ダイバーシティ&インクルージョンを強力に推進するための「シン・ダイバーシティ」活動を行っています。本活動では宮本会長ほか、私を含めた社外取締役・監査役の女性3名が全社の女性活躍をサポートしています。取締役会においても議論をしっかりと進め、従業員の働きがいを高めつつ、人財イノベーションを後押ししていきたいと考えています。

働き方改革・人権

当社では性別、年齢、国籍等に関わらず、次世代を担う人材の発掘・育成に取り組んでいます。また、多様で柔軟な働き方の定着とともに、働くすべての人々が働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場にしていくことを働き方改革の本質と捉え「働きがい改革」を推進しています。幸せややりがいに満ちた企業を目指し、これからも引き続き従業員一人ひとりに寄り添っていきます。

働き方改革

働き方改革WEEK ～サンクスカード～

従業員一人ひとりが仕事にやりがいを持ち、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりを目指し、「働き方改革WEEK」の開催や、「働きがい」を定量的に可視化するための「働きがい意識調査」を2018年から継続して実施しています。2021年度の働き方改革WEEKでは、オンラインでメッセージカードを送り合うことができる「サンクスカード」を導入しました。対面で言葉を掛け合うことが難しくなっている環境も踏まえ、従業員同士が感謝や労いの気持ちを積極的に伝えられるような場を設けました。サンクスカードの利用率が高い部署に所属している従業員ほど、「職場の信頼関係が構築されている」、「心身に不調をきたすことなく働くことができている」と回答していることが分かりました。今後も働きがいのある職場づくりを推進していきます。



サンクスカード (画像提供:GRATICA)

360度フィードバックの全社展開

360度フィードバックは、職場での行動が周囲(主に同僚や部下)にどのように伝わっているか、本人に「気づき」を与え、改善を促す仕組みのことで、周囲に伝わっている自分の状況を理解

することで、自身の行動の見直し、組織改善のきっかけとなります。2021年度は、部署長クラス約600名を対象に360度フィードバックを実施。周囲からのフィードバックを「結果レポート」として、対象者に共有を行いました。日頃フィードバックを受ける機会が少ない部署長クラスに、同僚や部下の声を届けることができ、組織改善・職場の信頼関係向上に一定の効果を上げることができました。



360度フィードバックの概要

ワークライフバランス

男性産産休制度導入

多様で優秀な人材の確保と、ワークライフバランス推進のためには「性別に関わりなく仕事と家庭の両立ができる企業」となっていくことが不可欠です。当社では、男性従業員が子の誕生に際して、休業中だけではなく復職後も育児・家事に参画することが当たり前となる組織風土の定着に向けて、改正育児・介護休業法施行に先駆け、「パタニティ休業制度(男性産産休)」を導入しています。自身のパタニティ休業で周囲の業務量増加や経済的な不安から休暇取得を躊躇する従業員がいたことを踏まえ、最大4週間の有給休暇を付与することにより経済的負担の軽減を図るほか、安心して一時的に業務を離れることができるよう、対象者とその上職者による「育児とキャリアの面談」の実施など、職場の環境づくりもルール化しました。その結果、2020年度に18.5%だった男性の育児休業取得率は、2021年度には55.0%(6月末暫定値)まで増加しました。



パタニティ休業を取得した従業員

健康経営

禁煙施策～改正健康増進法への対応～

健康経営推進策の一環として2021年10月1日から勤務時間中を禁煙とするとともに、本社をはじめ国内外の常設事業所内の喫煙所を廃止しました。禁煙イベント「SHIMZ 禁煙チャレンジ」では、参加者を対象に禁煙カレンダーの配布や禁煙情報メール配信による定期的なフォロー等を行い、従業員自らが健康のための行動を起こす契機となりました。禁煙施策を通し、喫煙者だけでなく、非喫煙者の健康を守ることも含めた当社の想いを社内全体に浸透させます。健康経営優良法人として従業員の健康増進等に資する施策を継続的に実施し、従業員一人ひとりの働きがいと幸福度の向上に寄与します。

ダイバーシティ施策

女性活躍のさらなる推進

当社は、2009年に「ダイバーシティ推進室」を設置し、ダイバーシティ経営を推進しています。30% Club Japanにも加盟しており、女性活躍のさらなる推進の取り組みとして、女性管理職比率を2030年までに10%とすることを目標にしています。2021年11月に開催した「ダイバーシティフォーラム2021」では、「女性管理職登用」、「仕事と育児の両立」、「ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて」の3つをテーマに女性取締役・監査役によるパネルディスカッションを行いました。組織的なフォローも含めた包括的な対応策について、多角的な観点からの提言、今後の取り組みに対する宣言等がありました。



パネルディスカッションの様子

誰もが働きやすい環境づくり

障がいのある従業員のさらなる活躍推進と全従業員の意識啓発を目的とした「チャレンジフォーラム」を、毎年開催しています。2021年度は、リアルとオンラインのハイブリッド方式による開催でしたが、障がいの中でも周囲に気づかれにくい「発達障がい」にフォーカスを当て、外部講師を招き、認知されにくい脳の多様性について講演を行いました。障がいのある従業員とのネットワークづくりの場となった交流会は、会長・社長も交えて開催され、業務を進めるうえでの課題などについて積極的に経営層と意見交換を行う貴重な時間となりました。



交流会の集合写真

人権

「ビジネスと人権」への取り組み

企業倫理行動規範の中で示している「人を大切にす企業の実現」に向けて人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として、「シミズグループ人権基本方針」を制定しています。その一環として、事業の持続可能性の観点から、建設現場の技能労働者に着目した人権デュー・ディリジェンスの取り組みを推進しています。2021年度は、主要協力会社に対して外国人技能実習生の受入に関するアンケートを実施するとともに、海外の現場において人権尊重を周知するポスターを掲示するなどの取り組みをしました。今後は、不動産開発やエンジニアリングなどの非建設事業も見据え、引き続き、デュー・ディリジェンスの取り組みを進めていきます。



健康経営
https://www.shimz.co.jp/company/csr/health/



ニュースリリース
男性産産休を先取り、10月1日から新制度導入
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021046.html



シミズグループ人権基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/pdf/group_humanrights.pdf



人権
https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/

最適品質・顧客満足

お客様が期待する価値を的確に捉え、品質へのこだわりを持った造り込みにより信頼と満足を提供する。それが当社の「品質」に対する想いです。またお客様を大切に「顧客第一」の精神は、世の中がデジタル化し、どんなに経営環境が変化したとしても、絶対に失ってはならない創業当時の教えです。

建築事業部門品質方針

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までのすべてのプロセスにおいて、全従業員が「品質へのこだわり」を持って、最適品質の造り込みを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

土木事業部門品質方針

すべての従業員がものづくりに「謙虚に、素直に」向き合い、「自分が責任者」という積極的姿勢をもって、顧客や社会の期待を超える優れた品質の建造物を提供し、「選ばれ続けるパートナー」として信頼と満足を得るとともに社会に貢献する。

品質マネジメントシステム

上記品質方針を達成するために、各部門・部署・個別プロジェクトにおいて、品質目標を設定しISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を構築しています。

顧客の要求事項および法令・規制要求事項を満たす建築物・製品を一貫して提供するための規定、実施事項、実施部署および責任者を明確に定め、QMSを効果的に実施し、顧客満足の達成に向けて取り組むことで、品質方針を達成し、ひいては事業発展に寄与するとともに、社会に貢献することを目指しています。

建築部門

CS(お客様満足)調査

お客様のニーズは、建物ごとに異なります。常にお客様の目線に立って、最適となる品質を明らかにし、その造り込みに誠実に取り組むことこそが、お客様のニーズと満足を実現する唯一の道であると当社は考えています。

引き渡し後定期的に、お客様が実際に建物を使用して感じていただいたことを調査し、結果をフィードバックして、その後の対応や業務の改善を図っています。

ものづくり研修センター

お客様から「技術のシミズ」「ものづくりのシミズ」と評価していただけるよう、当社が長年にわたり大切にしてきた「ものづくりの心と技」を継承するため、ものづくり研修センターを開設し、実物を見て触れる実践的な研修を実施しています。

218年を経た現在においても、創業の精神に立ち返り、宮大工棟梁が旨とした「五意達者にして昼夜怠らず」というものづくりの基本を踏まえ、努力と研鑽を積みながら「現代の棟梁」を目指します。



研修センターでの実習の様子

土木部門

「品質」と「プロセス」の両面での顧客満足

工事目的物の「品質」はもちろんのこと「施工プロセスの質」についても社会や、お客様の期待に応えられる様々な施策を行っています。

土木には多様な工種があり、自然の中での工事や都市部での作業など施工条件も千差万別です。各工種に精通した経験豊富な技術者が計画段階から個別検討会に参加し、施工上のリスクを抽出・排除しています。また施工中は、各部門間の横刺し機能を発揮し、専門技術者による工種別重点巡回を行っています。

ものづくりを担う人財づくり

優秀な土木技術者を育てるため、若年層に対してOJTによる技術の伝承、マネジメント力の強化に取り組んでいます。品質・安全上の不具合を繰り返さないため、過去の重大な事故や品質上の不具合についても冊子にまとめ、繰り返し伝達を行っています。

安全衛生

当社では、人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とし、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを、安全衛生管理の基本方針として「公衆災害および死亡重篤災害“ゼロ”」を目標に掲げています。

目標達成のための方策

1. リスクアセスメントによる予防型安全を推進し、労働災害の継続的な減少を図る
2. 安全最優先のもとに、安全と生産を両輪として事業活動を行う
3. 協力会社による自立型安全管理を促進し、災害防止を推進する
4. 送り出し教育を充実させ、新規入場者の災害を撲滅する
5. 従業員教育にて、安全衛生の知識と行動力を習得させ、災害防止の推進者を育成する
6. 健康障害要因となる粉じん等の曝露を根絶するため、健康障害防止教育を徹底する

2021年度の災害分析

2021年度の災害を災害の型別に分析すると、「転落」が最も多く、次いで「はさまれ」「転倒」「飛来落下」となりました。重点施策として掲げた「墜落」は、件数・割合ともに減少しました。

災害の型別内訳



※「転落」: 高さ2m未満から落ちた災害 ※「墜落」: 高さ2m以上から落ちた災害

2022年度の取り組み

2021年度の災害分析結果や災害の重篤度を踏まえ、2022年度は「墜落・転落災害」「建設機械・クレーン関連災害」「倒壊・崩壊災害」「公衆災害、インフラ損傷事故、火災」「石綿関連不具合」の撲滅に向け、それぞれの項目で具体的な施策を定め、災害防止活動を実施していきます。

また、現在の社会情勢を踏まえ、健康障害予防として、熱中症予防策の徹底にも取り組んでいきます。

労働災害ゼロに向けて～安全体感車「甕割号」～

建設技能労働者に対する安全教育の強化・高度化を目的に、体感型の安全教育ツールを搭載した安全体感車「甕割号」を開発・製造し、2022年4月1日から「移動型安全道場」として運用を開始しました。

「甕割号」は、11tトラックを改良し、事故の危険性をリアルに体験できる体感装置や、労働災害の発生状況を仮想空間で疑似体験できるVR装置を荷室内に配置しています。受講者は、主に当社作業所で働く技能労働者を想定しており、年間の受講者数は延べ2,000名を予定しています。まずは、当社の協力会社組織「兼喜会」と共同運営している技能労働者向けの教育・訓練施設「清水匠技塾」の研修プログラムの一つとして、甕割号を活用した安全体感教育を提供し、2022年度下期から関東圏の当社作業所での出張講座を順次実施する予定です。

※「甕割号」の開発にあたっては、(株)明電舎の協力を得ました。



左: 安全体感車「甕割号」 右: フルハーネスのぶら下がり体験の様子



井上社長による作業所安全パトロールの様子

ニュースリリース
安全体感車「甕割号」の運用を開始
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022002.html>

サプライチェーン強化

全国で増加する大型工事を確実に消化できる生産体制を構築するため、事業継続性と競争力を兼ね備えたサプライチェーンの強化を図っていきます。また今後の技能労働者不足を見据えて、技能労働者の就業環境の改善と、入職・定着・スキルアップの各種施策を推進し、将来の担い手を確保していきます。

CSR調達推進

当社グループは、良きパートナーである協力会社と持続可能なサプライチェーンを構築するため、当社グループが果たすべき基本姿勢を示した「シミズグループCSR調達基本方針」を制定しています。また「シミズグループCSR調達ガイドライン」を設けて、協力会社の皆様に、法令の順守、人権の尊重、環境への配慮、品質の確保などについて、基本方針に沿った取り組みの実践をお願いし、協力会社の関係先に対してもガイドラインに基づく取り組みの働きかけをお願いしています。

清水匠技塾

建設技能者を対象とした教育・訓練施設「清水匠技塾」は、当社の協力会社組織「兼喜会」と協力して運営を行っています。新規入職時の研修をはじめ、スキル向上訓練、多能工養成訓練、生産性向上ツールの開発・検証など、職歴、技能レベルに応じた教育、訓練カリキュラムを技能労働者に提供しています。2021年度は、1,205名が受講しました。担い手確保・人材育成のプラットフォームとして活用することで、建設業の魅力向上や人材育成に積極的な姿勢を訴求し、新規入職者の増加につなげていきます。



新規入職者研修の様子

脱炭素パートナー

現在、当社と一緒に脱炭素に取り組むパートナー企業とのアライアンスを積極的に推進しています。建設段階から、建物の運用時に至るまで、サプライチェーン全体で脱炭素を推進し、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に努めています。



労務費見積り尊重宣言

建設技能者の処遇改善の一環として、一般社団法人日本建設業連合会の「労務費見積り尊重宣言」に基づき、当社は協力会社より提出された見積りを尊重します。

建設キャリアアップシステム (CCUS)

少子高齢化や就業人口の減少による担い手の確保は、全産業共通の課題となっています。建設業では、特に若年層の入職を進めるために、処遇改善を行うと同時に、建設業が魅力的な職業、産業であることを見える化するため、2019年より、官民共同で建設キャリアアップシステム (CCUS) を本格スタートさせました。これは、建設技能者一人ひとりの就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつながるシステムです。今後も、業界全体での技能者支援を進めていきます。



虎ノ門・麻布台地区再開発事業A街区建設所の入場ゲートでの活動の様子



建設キャリアアップシステムシンボルマーク

重要なステークホルダーとのコミュニケーション

お客様、株主・投資家、従業員、協力会社の皆様のほか、地域住民の方々なども、重要なステークホルダーの一員です。当社はステークホルダーの皆様と積極的に対話を行い、良好な関係を築いて、企業の社会的責任を推進しています。



CSR調達
https://www.shimz.co.jp/company/csr/procurement/



「匠を目指す人集まれ!」
施工協力会社求人情報サイト
https://www.shimztakumi.com/

ガバナンス向上 への取り組み



代表取締役副社長
副社長執行役員
管理部門担当
SDGs・ESG担当
企業倫理室長

半田 公男

社は「論語と算盤」を基盤に据え、
当社の伝統と特長を十分に活かしながら、
取締役会のさらなる活性化を軸とした
ガバナンスの向上に取り組んでいきます。

「シミズマインド ― 論語と算盤 ― 編」を発行



社は「論語と算盤」を一人ひとりが体現できるよう、全役員・従業員に配布

「論語と算盤」およびコンプライアンス研修の実施



グループ会社の新入社員に対し研修を実施

当

社は、「論語と算盤」の社是のもと、すべての役員・従業員が高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実践することを目指しています。

コーポレート・ガバナンスについても、近年では、指名報酬委員会の設置（2018年12月）、取締役の任期の短縮（2019年6月）、執行役員制度の一部改正（2020年4月）、取締役総数3分の1以上の社外取締役の選任（2021年6月）など、着実に充実を図ってきました。

さらに、コーポレート・ガバナンスの要諦と言える取締役会の機能強化と実効性評価にも注力しています。ここでは、昨年2月と3月に実施した取締役会の実効性評価で示された5つの課題に対する、2021年1月から2022年3月の対応状況について説明します。

一つ目の課題は、中長期的な経営戦略や経営監督テーマに関する議論の拡充です。これについては、取締役会のみならず、オフサイトミーティングを活用し、取締役全員で中長期戦略について議論する場を設けました。社外取締役の皆さんから、業務執行取締役とは異なる視点から貴重な意見をいただき、深い議論ができたことは前進と言えます。これからも、議論の質・量ともに拡充し、執行側が練った経営戦略について、取締役会以外の場も含めて、その適否について、さらに充実した議論ができる機会を設けていきます。

二つ目の課題は、社外取締役と経営陣とのコミュニケーションのさらなる促進です。2021年度は、従来の意見交換の場に加え、非業務執行取締役と副社長・専務といった業務執行取締役、そして、女性役員同士といった新たな切り口での意見交換会を実施し

ました。執行役員を含む社内役員と社外役員との相互理解の深化に有効に機能していると受け止めています。

三つ目の課題は、取締役会付議基準の見直しを通じ、取締役会と執行側のあるべき役割分担を勘案した権限委譲を進め、取締役会による経営監督機能を一層強化するというものです。2021年度は、取締役会における審議事項を絞り込むため、まず第一弾の付議基準の改訂を実施しました。今後も、継続的に見直ししていく考えです。

四つ目の課題は、取締役会の議案の事前審査や事前説明時に示された意見等の取締役会における情報共有と、取締役会のさらなる活性化です。2021年度は、いただいた意見や提案を、適宜、議案に反映するなど、取締役会における議論の充実に資する改善を行いました。また、感染防止対策を徹底したうえで取締役会を対面で開催するなど、より深い議論に時間を割けるような配慮や工夫を施しました。実際に、取締役間の議論が、率直かつ活発に交わされています。

五つ目の課題は、長年にわたって受け継がれた当社の伝統や特長を活かしたガバナンス向上の取り組みです。これについては、社是である「論語と算盤」に基づく取り組みを重視しています。昨年度導入したスキル・マトリックスにおいても、取締役の重要なスキルの一つとして「論語と算盤」を掲げており、私自身、経営戦略の検討から個別案件の審査に至るまで、「論語と算盤」を不変の判断基準に据えて、経営にあたっています。

これからも、さらなるコーポレート・ガバナンス向上に真摯に取り組んでいきます。

社外取締役からひと言



取締役
岩本 保

当社の社外取締役に就任して3年になりますが、企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの皆様の視点で常に経営を監督しています。現在の社外取締役4名は異なる経歴と経験を有していることから多様性に富んでおり、取締役会における議論の活性化という点において、適切に役割を果たしていると考えています。指名報酬委員会についても、メンバー6名中5名が非業務執行取締役という立場で、役員の評価および報酬を決定しているという点において、十分に客観性と公平性が担保されており、現在の当社のガバナンスは機能していると評価しています。ガバナンスの在り方については、今後も議論を続けなくてはなりません。企業や労働に対する価値観は国によって違うため、正解はなく、それぞれの国や企業風土、文化を尊重した形が大切だと考えています。当社は監査役会設置会社ですが、社外取締役のみならず、社内取締役や監査役が課題をしっかりと認識し、時には厳しい意見を述べている点からしても、現状の形でモニタリング機能およびガバナンス機能が働いていると言えます。それと同時に、当社のガバナンスをより強固なものとするため、「論語と算盤」をテーマとした企業倫理研修などの取り組みを、今後も継続的に行うことが大切です。役員・従業員一人ひとりに対する倫理意識の涵養とコンプライアンスを徹底することにより、会社全体のガバナンスに対する意識が底上げされ、それがひいては当社の持続的な成長、企業価値の最大化につながっていくと考えます。今後も当社のガバナンスがしっかりと機能していきます。



取締役
田村 真由美

当社の取締役会は多様性が確保された構成となっており、様々な観点から活発な議論がなされています。社外取締役を含む非業務執行役員に対しては、取締役会の事前説明会以外に、事業全般のブリーフィングや現場視察など、会社事業に関する知識を得る機会が適宜提供されています。また経営トップとの意見交換会や、業務執行役員との会議も定期的に行われ、業務執行と非業務執行間のコミュニケーションも円滑に行われていると思います。コンプライアンスに関しては、役員に対する「論語と算盤」の勉強会や、従業員に対するトップ自らの継続的なメッセージを通じて、会社全体でコンプライアンスへの意識を高め、実践する取り組みは評価できます。政策保有株式は、建設会社特有の保有理由がある中でも銘柄ごとのリスクと保有意義を客観的かつ定量的に評価して、毎年保有継続の是非を合理的に判定しており、着実に縮減しています。今後も中長期的な縮減に向けた活動を継続していくことを期待しています。これからは外部環境の急速な変化に対し、利益性を確保しながら事業を進め、さらに事業構造を改革して非建設分野も推進していくことが求められます。環境への取り組みや、当社の強みであるデジタルを活用した革新的な手法も取り入れ、2030年ビジョンである「スマートイノベーションカンパニー」を目指していくと同時に、多方面から将来の経営上のリスクを見極めることが重要です。長年のグローバル企業経営に携わった経験を活かし、当社が中長期のリスクとリターンをしっかりと意識した経営を行うよう、これからも取締役会において積極的な議論を働きかけ、当社の企業価値向上に尽力していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

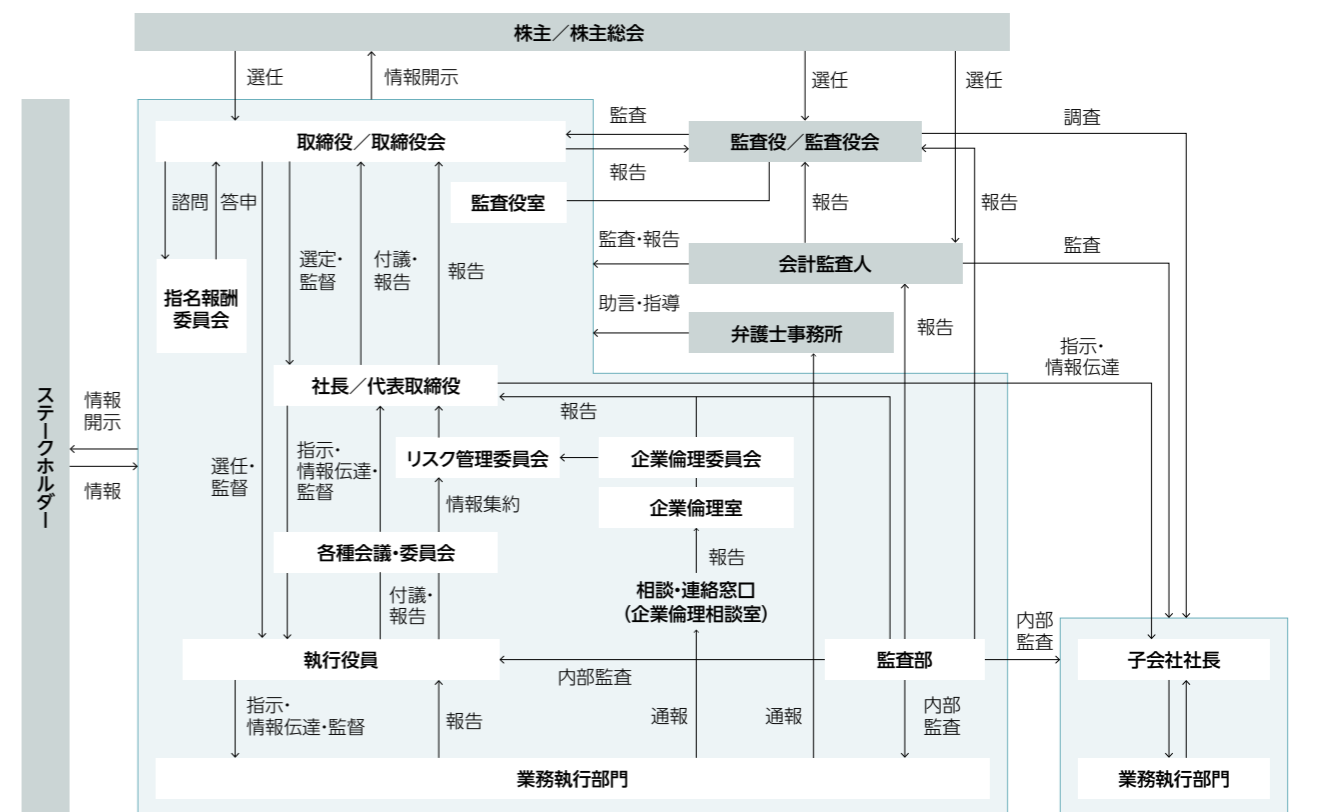
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い、社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な

立場から監視・監督する体制を整えています。具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

- ・取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任している。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている(事業所・現場の視察等を含む)。
- ・新任の社外取締役および社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。

コーポレート・ガバナンス体制図(内部統制システムの概要を含む)



- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。
- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っている。
- ・会長および社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っている。
- ・社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当事業の各分野に精通した業務執行取締役7名と、出身分野における豊富な知識と経験を有する4名(いずれも東京証券取引所の規定する独立役員)の社外取締役を含む非業務執行取締役5名で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。なお社外監査役3名は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、客観的・中立的な立場から当社の経営を監視しています。

指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員を選解任、ならびに取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役1名で構成しており、非業務執行取締役のうち1名が委員長を務めています。

リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告をしています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。議長は代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員ほかで、常勤監査役1名も出席しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2022年6月30日現在)

項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	12名(定員12名)
取締役の任期	1年
取締役のうち女性取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数	5名(独立社外取締役4名含む)
独立社外取締役の人数	4名
監査役の人数	5名(定員5名)
独立社外監査役の人数	3名
執行役員制度	あり
会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人

取締役会の実効性の評価

当社の取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2021年度の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

(1) 評価方法

全取締役および全監査役へのアンケートを実施、第三者(弁護士)による分析を踏まえて、取締役会で全取締役および全監査役によるディスカッション(自己評価)を実施。

・対象期間:2021年1月から2022年3月

※今回から対象期間を暦年から事業年度に変更しました。

・実施日:2022年5月27日、6月24日取締役会

・主な評価項目:取締役会の構成・運営、経営戦略・経営監督機能、企業倫理・リスク管理、サステナビリティをめぐる課題への対応、指名・報酬の決定プロセス、人財育成、社外取締役と経営陣のコミュニケーション、株主・投資家との対話等

(2) 評価結果の概要

結論:当社の取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しました。

①前回(2020年1月~12月)の実効性評価で示された課題への対応状況

課題の解決に向けて下記の通り着実に取り組み、改善が図られていることを確認しました。引き続き、さらなる改善に努めていきます。

a. 中長期的な経営戦略・経営監督テーマに関する議論の拡充とその方策の検討

→取締役会のほか、オフサイトミーティングの機会を設けて、議論の場を拡充。

b. 社外取締役と経営陣(執行役員、事業部門長を含む)とのコミュニケーションのさらなる促進(自由闊達なディスカッションの場の創出)

→「社外取締役・監査役意見交換会」、「社外役員連絡会」、「会長・社長と非業務執行取締役の意見交換会」(いずれも年2回)に加えて、「業務執行取締役(副社長・専務)と非業務執行取締役の意見交換会」、「女性役員意見交換会」を新たに開催。

c. 取締役会付議基準の見直し、取締役会と執行側のあるべき役割分担を勘案した権限移譲および取締役会による経営監督機能の一層の強化

→取締役会付議基準の一部見直しを実施(今後も権限委譲と取締役会による経営監督機能の強化を継続的に検討・実施する)。

d. 取締役会の事前審査・事前説明時に示された意見・提案等の取締役会における情報共有と取締役会のさらなる活性化

→取締役会の事前審査、非業務執行取締役、監査役への事前説明時に示された意見・提案等を議案に反映。取締役会の事前説明はオンラインも活用し効率化を図りつつ、取締役会は感染防止策を徹底したうえでリアル開催を中心とし、議論の活性化を促進。

e. 長年にわたって受け継がれた当社の伝統や特長を生かしたガバナンス向上の取り組み

→社は「論語と算盤」に基づき、企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底に注力。

②今回の実効性評価で示された主な検討課題

a. 経営戦略テーマに関する議論の拡充

b. 社外取締役、社外監査役と経営陣とのコミュニケーションのさらなる促進、社外取締役と第一線で活躍する社員との対話機会の設定

c. 取締役会や指名報酬委員会の役割、機関設計など、ガバナンス体制の在り方に関する議論の促進

d. リスクへの対応策に関する取締役会への報告内容の充実

e. 人財育成(後継者育成を含む)に関する意見交換、経営戦略と連動した人財戦略の議論の促進

※上記a、c、eについては、取締役会のほか、インフォーマルな議論の場も設ける。

(3) 今後の取り組み

当社は、取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、PDCAのサイクルを回して改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

社外取締役の選任状況(2022年6月30日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2021年度 会議出席状況
岩本 保	○	ゼビオホールディングス(株) 社外取締役	長年にわたる上場企業役員としての会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
川田 順一	○	-	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、特に企業グループ経営におけるコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断しています。	取締役会 13回/13回(100%)
田村 真由美	○	協和キリン(株) 社外監査役 (株)LIXIL 社外取締役	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
定塚 由美子	○	東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役 日本司法支援センター 理事	長年にわたり、厚生労働行政に携わった経験・見識、とりわけダイバーシティ、女性活躍、働き方改革、人材開発に関する専門的知識・経験を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 13回/13回(100%)

社外監査役の選任状況(2022年6月30日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2021年度 会議出席状況
石川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株)社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	長年にわたり、外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験・見識と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%) 監査役会 14回/14回(100%)
池永 肇恵	○	総合警備保障(株) 社外取締役	長年にわたり行政に携わり、経済情勢や政策課題の分析、滋賀県副知事としての地方自治体の運営、社会全体のダイバーシティ推進等の各分野で活躍され、経済・経営分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 13回/13回(100%) 監査役会 5回/5回(100%) *第119期定時株主総会にて選任以降の出席回数
四方 光	○	中央大学 法学部教授	長年にわたり警察行政に携わり、サイバーセキュリティを含めた安全・安心な社会の維持向上に貢献され、また、大学教授としては、政策研究や教育・支援に取り組み、法律・政策分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただけるものと判断しています。	(2022年6月就任)

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制をとっています。監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することに

より、監査役監査において社外監査役をサポートする体制をとっています。取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局等により事前説明を行っています。

指名報酬委員会について委員長より

当社が2018年度に指名報酬委員会を設置した当初から、同委員会の委員を務めています。互選により委員長に就任してから、社内出身の取締役として当社の事業や人財に通じている利点を活かすとともに、非業務執行の取締役として社外取締役の皆さんと同等の独立した立場から、公正を旨とした委員会運営を行っています。創業家の当主、株主としての長期的な視点も加え、当社の持続的な企業価値向上に資する経営および業務執行の監督を実施しています。これからも、委員会の独立性、客観性に重きを置きつつ、その職責をしっかり果たしていきます。



取締役
清水 基昭

役員の報酬額の決定方針

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、指名報酬委員会の審議により決定しています。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしています。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下の通りです。

① 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月額総額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度としています。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月額総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

② 業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益を指標と

取締役および監査役の報酬等(2021年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)	
		月額報酬 (12カ月分)	賞与 うち自社株式 取得目的報酬		
取締役(社外取締役を除く)	742	672	70	13	9
監査役(社外監査役を除く)	64	64	-	-	2
社外役員	99	99	-	-	9



社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準
<https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/151224.pdf>

し、当期の連結経常利益の目標に対する達成度合等も考慮し、当該指標に一定の比率を乗じて算出した基本賞与額に、役員別に定めた指数を乗じ、取締役各人の多面的な評価を加味して算定しています。

また、株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会社に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中および退任後一定期間継続して保有することとしています。

なお、賞与決定にあたっての指標としている連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の当事業年度の目標は58,000百万円で、実績は47,761百万円、連結経常利益の当事業年度の目標は77,000百万円で、実績は50,419百万円です。

③ 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会で決定しています。

当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会(当事業年度においては6回開催)において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しています。

政策保有株式に関する方針

① 保有方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減を進め、資本の有効活用を図ります。

② 縮減状況

2021年度に売却した上場株式の銘柄数は18銘柄(一部売却を含む)、売却額は128億円となり、2018年度から2021年度までに縮減した上場株式の銘柄数は48銘柄(一部売却を含む)、売却額は615億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2022年3月末時点では152銘柄へ減少しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役に決議しています。

2021年度における内部統制システムの運用状況は、以下の通りです。

<p>コンプライアンス体制</p>	<p>①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施しています。 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口および外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知しています。また、その運用状況は企業倫理委員会、リスク管理委員会、監査役および取締役会に報告しています。 ③企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図っています。 ④本レポートP.48「コンプライアンス強化に向けた取り組み」に記載の通り、コンプライアンスのさらなる徹底に向け、継続して取り組んでいます。</p>
<p>リスク管理体制</p>	<p>①リスク管理委員会を年2回開催し、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告しています。 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的(年2回)に実施しています。 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施しています。 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施するとともに、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応しています。 ⑤新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、全社を挙げて事業継続のための対策を継続しています。</p>
<p>企業集団における業務適正化の体制</p>	<p>①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報共有等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を行っています。 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視しています。</p>
<p>監査役の監査の実効性を確保する体制</p>	<p>①監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置しています。 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席しています。</p>

また、この政策保有株式の売却代金の一部を原資として、2021年度に200億円の自己株式取得を実施しました。

ステークホルダーとの建設的な対話に関する方針

当社では企業の持続的成長と価値向上のため、株主、機関投資家、金融アナリストとの対話および情報開示を重要視しています。決算説明会や海外IRミーティングには、社長をはじめとする経営幹部が出席し、対話の充実を図っています。

また当社の事業戦略や経営環境を正しくご理解いただくため、現場見学会の実施や、コーポレートサイトを通じて適時かつ公平な情報開示を行っています。

2021年度活動実績	回数
金融アナリスト向け決算説明会	5
金融アナリストとの個別ヒアリング	91
IRミーティング(国内機関投資家)	5
IRミーティング(海外機関投資家)	9
ESGアナリスト向けSDGs・ESG説明会	1
ESGエンゲージメント	3
SRミーティング(機関投資家 議決権行使担当者)	13

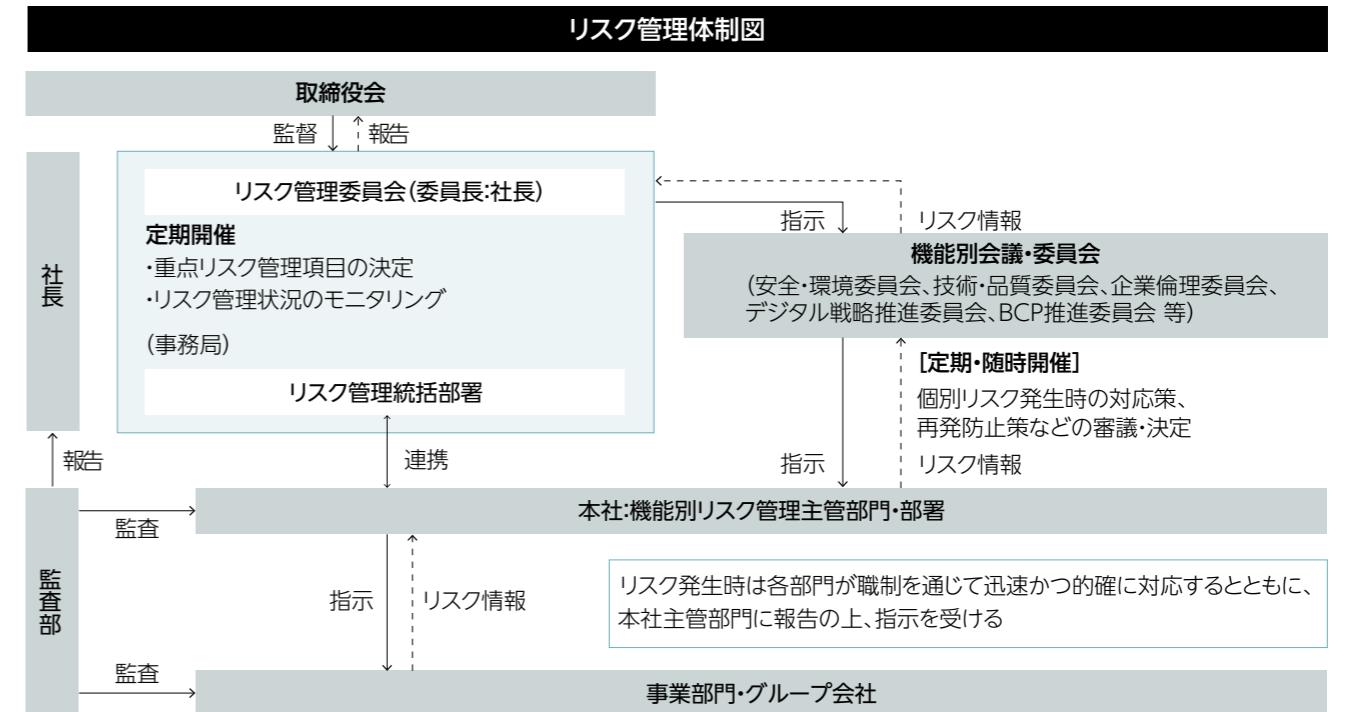
リスクマネジメント

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得る様々なリスクを認識し、的確な管理を行うことにより、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めています。中期経営計画(2019-2023)においても、基本方針に「ESG経営の推進」を掲げ、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を重要施策の一つとしています。

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれています。

同委員会は、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的(年2回)にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役に定期的(年2回)に報告しています。なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの



内部統制システム整備の基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/int_control202103.pdf

コーポレート・ガバナンス報告書(更新:2022年6月29日)
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/cgr220629.pdf>

事業等のリスクへの対応

主に外部環境の変化に伴うリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
1	建設市場の縮小リスク 国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政健全化等を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。	取締役会で建設事業の受注見通し、案件量を毎月フォローし、執行役員会議・事業部門長会議等において適宜必要な対策を指示しています。 2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」において非建設事業の拡充による収益構造の転換を掲げ、中期経営計画(2019-2023)によって事業推進しています。
2	建設資材価格および労務単価の変動リスク 建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、損益が悪化する可能性があります。	工事請負契約の締結にあたって、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変更に 関する規定(スライド条項等)を採用するよう、発注者との協議に努めています。
3	取引先の信用リスク 発注者、協力会社、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。	取引先に対する与信審査の徹底と継続的なモニタリングを行うとともに、当社グループの債権保全 が可能な契約の締結に努めています。
4	海外事業リスク 海外での事業を展開するうえで、進出国での政治・経済情勢、為替、租税制度や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、テロ・戦争・暴動等の発生、資材価格の高騰および労務単価の著しい上昇や労務需給の逼迫があった場合には、工事の進捗や工事損益に影響を及ぼす可能性があります。	海外事業展開にあたって、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて地域や国を絞り込み、必要 な対策を図っています。 (主な取り組み) ・ 海外大型案件取り組み時の審査体制の強化 ・ 契約リスク管理部署の設置 ・ コンサルの活用等によるテロ対策の実施 ・ 腐敗防止の取り組み
5	投資開発事業リスク 景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。	企業体力に見合ったリスクの範囲内で事業を行うよう毎年度投資枠を設定するとともに、個別案件 の取り組みにおいては、投資取組基準に基づき、出口戦略(投資の回収計画)も含めて計画的に投資 を行っています。 取締役会で投資開発事業の進捗状況、投資残高、事業ポートフォリオ、時価評価を定期的にフォロー し、必要な対策を図っています。
6	長期にわたる事業におけるリスク PFI事業、再生可能エネルギー事業等の長期にわたる事業において、諸物価や人件費、金利等の上昇、取引先の信用不安など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。	取締役会でPFI事業、再生可能エネルギー事業等の進捗状況を定期的にフォローし、必要な対策を 図っています。
7	投資有価証券の価格変動リスク 投資有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。	毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘 案のうえ、保有意義を見直し、取締役会にて、保有の必要性を検証したうえで、保有意義の低下した 銘柄は、原則として売却しています。
8	金利水準・為替相場の変動リスク 金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。	金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っています。 (主な取り組み) ・ 固定金利による資金調達、金利スワップによる金利固定化による金利変動リスクの低減 ・ 為替予約、通貨スワップ、現地通貨による資金調達、外貨持高の調整による為替相場変動リスクの 低減
9	自然災害・感染症リスク 地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や従業員に直接被害が及び、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。 災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で事業環境が変化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。	BCP推進委員会を設置し、BCPの継続的見直しや訓練計画の決定および実施状況のフォローを行っ ています。 (主な取り組み) ・ 首都直下地震、南海トラフ地震等の巨大地震を想定した震災訓練の定期的な実施 ・ 風水害発生時の行動基準の策定、風水害に関する従業員向け研修(eラーニング)の実施および風 水害を想定した訓練の実施 ・ 災害時情報共有システムの整備 ・ 非常用電源の確保および備蓄品の拡充 ・ データセンターのバックアップ体制の構築 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、テレワーク・スライド勤務の励行やワクチンの職域接種 を実施するとともに、感染状況に応じて出張やイベントへの参加、会食等に関する社内ルールを適 宜見直し、事業の継続に努めています。
10	サイバーリスク 標的型メールやマルウェアによるウイルス感染、不正アクセス等のサイバー攻撃の被害にあった場合、事業活動や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	デジタル戦略推進委員会を設置し、情報セキュリティに関する事項を審議し、必要な対策を図ってい ます。 (主な取り組み) ・ 従業員対象の標的型メール訓練の実施 ・ 社外公開サーバーの脆弱性診断 ・ 外部委託によるウイルスの常時監視 ・ 未知のマルウェア対策の実施
11	法令の新設・改廃等に係るリスク 社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、関連規程・規則を整備 し、各種会議体・イントラネット等を用いた社内周知、社内教育・研修(eラーニングを含む)を実施して います。

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
12	気候変動リスク 脱炭素社会への移行に向けて、建築物の新築時の各種規制の強化や炭素価格付けの導入等がなされた場合、また気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇や気象災害が頻発・激甚化した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。	2019年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、2020年から毎 年、気候変動に関するリスクと機会を分析・開示するとともに、気候変動への対策を図っています。 (主な取り組み) ・ 気候変動関連のリスクと機会について、取締役会で事業戦略との整合性を確認 ・ SDGs・ESG推進委員会(委員長・社長)を設置し、気候変動を含む地球環境問題に関する基本的な 方針・施策を審議・決定 ・ 環境ビジョン「SHIMIZ Beyond Zero 2050」、CO ₂ 排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッ ション2030-2050」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、活動を推進 ・ 気象災害の頻発・激甚化に対し、グループ会社や協力会社を中心にサプライヤーとの連携を強化
13	退職給付債務に関するリスク 年金資産の時価の下落および割引率など退職給付債務の数理計算上の前提を変更する必要がある場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。	年金資産運用委員会を設置し、資産運用実績や財政決算シミュレーション等について審議を行い、 年金資産運用に関する基本方針ならびに政策的資産構成割合の見直し・改定を実施するとともに、 委託先の運用機関による運用状況について適切なモニタリングを行い、毎年、取締役会に報告して います。

主に業界特性・組織内部に起因するリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
1	重大事故や契約不適合等のリスク 設計・施工段階における技術・品質面での重大事故・不具合や人身事故、環境事故が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な契約不適合となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	「安全第一」「人命尊重」「顧客第一」「品質確保」「環境保全」の事業姿勢を社内で共有し、安全と品質 への意識向上を図っています。 (主な取り組み) ・ 技術・品質委員会、安全・環境委員会の設置 ・ 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の運用、安全衛生管理基本方針の制定、全 社安全衛生計画の策定 ・ QMS(品質マネジメントシステム)の実施、品質方針の策定、CS(顧客満足)推進活動の実施 ・ EMS(環境マネジメントシステム)の実施、環境基本方針の策定 ・ 事故・不具合事例のフィードバック、全社水平展開、PDCAの実施
2	個人情報・機密情報漏洩リスク 事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	「プライバシー・ポリシー」の制定や個人情報保護規程等の整備、全社個人情報保護管理者の設置に より、個人情報の適切な管理を実施するとともに、情報セキュリティリスクに対応するため、各種取 組みを実施しています。 (主な取り組み) ・ 「情報セキュリティガイドライン」の適宜見直し ・ 「情報セキュリティハンドブック」の配布、デジタルサイネージを利用した啓発 ・ 情報セキュリティeラーニング、情報セキュリティ監査の定期的実施 ・ 日本シーサート協議会への加盟とCSIRT体制によるインシデント対応
3	法令違反リスク 当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには安全・環境、労働、ハラスメント関連の法令等、様々な法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	社是「論語と算盤」を拳拳服膺し、グループ全体で倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図っ ています。 (主な取り組み) ・ 「企業倫理行動規範」の制定 ・ 各種法令等に適切に対応するための関連規程類・社内体制の整備 ・ 企業倫理委員会(委員長・社長)、企業倫理室の設置、内部通報制度(相談連絡先:企業倫理相談室、 ハラスメント相談窓口、外部相談窓口)、内部監査体制の整備等、コンプライアンス推進体制の構築 ・ 経営幹部向け企業倫理研修の定期的実施(グループ会社幹部含む) ・ 全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)を毎年実施 ・ 独占禁止法順守プログラムや行動規程等の整備、独占禁止法違反行為に対する再発防止策の継 続実施 ・ 社内媒体(社内報・法務ニュース等)を通じた啓発 ・ グループ会社も当社に準じてこれらの取り組みを実施
4	中長期的な担い手不足リスク 建設業の担い手である技能労働者の高齢化が進んでおり、団塊世代が大量離職するまでに、新規入職者の増加による世代交代が進まない場合、生産体制に支障をきたし、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。	官民連携のうえ、担い手の確保・育成、処遇改善、建設業界の魅力向上等に取り組んでいます。 (主な取り組み) ・ 適正な請負代金と工期の確保 ・ 協力会社を通じた技能労働者の賃金水準の向上、社会保険加入促進 ・ 週休二日推進 ・ 協力会社への入職支援、優良技能者の表彰・手当支給、多能工化支援 ・ 女性の活躍推進 ・ 建設業の魅力をPRする広報活動 ・ 建設キャリアアップシステムの普及・推進 ・ 省人化工法・建設ロボットの開発・採用、ICTの活用を含む生産性向上の取り組み

税務方針

基本的な考え方

・当社は「論語と算盤」の社是のもと、高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践するために定めた「企業倫理行動規範」にのっとり、企業会計の透明化、健全化に努めるとともに、税務に関しても、各国の関連法令等の順守と、適正な納税を行うことが企業の社会的な責務であるとの認識のもと、税務

コンプライアンスに関する従業員の意識向上、税務ガバナンス体制の維持に努めています。

・当社は、適正な税務方針に従い、各国の経済および社会発展に資する応分の負担を行うことが、すべてのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。

コンプライアンス

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

当社は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理と営利の追求という二つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念を持って、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、当社では、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとり行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、同規範に基づき、公正な入札（独占禁止法の順守等）の実施、贈収賄や不正経理を含む腐敗防止、人権、労働、環境をテーマとしたコンプライアンス研修を毎年全従業員に実施し、周知徹底を図っています。

社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため教育・研修を実施するとともに企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立等、社内体制を整備しています。

個人情報の適正管理

建設業は、事業活動を通して、お客様や協力会社などの個人情報、従業員の個人情報などを保持しています。

当社では「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、マイナンバーを含む個人情報の適正な管理を実施しています。

内部通報制度

贈収賄や不正経理を含むコンプライアンス上の問題について、発生事実を可能な限り早期に把握し、自浄作用を高めることを目的として、内部通報制度を整備しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神にのっとり具体的な行動ができるよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しています。

1. 経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る

①経営幹部向け企業倫理研修（当社役員が受講後に、当社従業員および子会社の役職員にイントラネットで公開）

・安岡定子氏「論語を実践に活かす」、渋沢史料館 井上潤氏「論語と算盤の実践」

②コンプライアンスeラーニング研修（「独占禁止法の順守」を含む）

2. 工事の入札に係る行動規準の周知徹底（当社および建設事業系子会社を中心に推進）

役員・従業員に対して研修・ヒアリングを実施し行動規準を周知徹底するとともに、個別案件について必要に応じ外部弁護士などによるヒアリング等を実施。



税務方針
https://www.shimz.co.jp/company/csr/tax/



企業倫理行動規範
https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/202005.pdf

代表取締役会長、取締役会議長より



ESG経営のさらなる推進に向けて

代表取締役会長

宮本 洋一

会長として、トップ営業の一翼を担う一方で、事業経営については社長を筆頭とする執行役員の方々が執り行っていますので、私は財界・業界活動や、社会福祉法人清水基金および一般財団法人住総研などを通じた社会貢献活動により、当社がリーディングカンパニーとして社会的責任を果たしていくことに注力しています。

対外活動の中では、特に、一般社団法人日本建設業連合会の会長として、建設業界を牽引する立場から、業界が抱える課題の解決に向けた活動に力を入れています。様々な課題を正面から受け止め、業界全体が健全に発展していくことが、結果として当社の発展にも大きく寄与するものと考えています。

また日本建設業連合会以外の活動も含め、対外活動から得られた知見や情報を、適宜、当社の経営にフィードバックし事業活動に活かしていくことが、ESG経営の推進も含め、当社のESG経営の推進に確実に資するものと捉えています。

そして会長としてのもう一つの重要な役割が、取締役会議長です。就任以来、当社のガバナンス向上、とりわけ取締役会の実効性向上に継続して取り組んでいます。

当社は、「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適正・適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定・経営監督機能と、業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役会が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い倫理観に基づいたコンプラ

イアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本に据えています。

毎年実施している取締役会の実効性評価において抽出された検討課題については、継続的に改善を図っていくことにしています。今年度は、経営戦略に関する議論の拡充、社外取締役・社外監査役と経営陣とのコミュニケーションのさらなる促進、取締役会や指名報酬委員会などガバナンス体制に関する議論の拡充、リスク対応に関する取締役会への報告内容の充実などの課題について、PDCAのサイクルを回して改善を進めています。

そして、後継者育成を含む人財育成を中心とした人財戦略や、経営戦略・方針に関する意見交換および議論をさらに充実させるためには、取締役会のほか、インフォーマルな議論の場も広げることが必要と考えています。

特に人的資本経営を考えて行くうえで、建設事業を中心としつつ新規事業領域の確立も進める当社の生命線は、「人」と「技術」です。そして、VUCAの時代を生き抜くための知恵や着想は、その「人」すなわち人財の多様性があってこそ創出されるはずで

その意味で、中核人財の多様性の確保もまた、事業競争力の強化だけでなく、企業統治の面でも重要な課題と考えます。中でも喫緊の課題として、女性管理職の登用については、執行サイドで長期的・計画的な視点に基づいて具体策を立てて推進し、取締役会において着実にチェック・フォローしていきたいと考えています。

今年度の株主総会で選任された、次ページ以降に記載の取締役の皆様とともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、ESG経営を推進していきます。

取締役一覧 (2022年6月30日現在)



宮本 洋一
代表取締役会長



井上 和幸
代表取締役社長
社長執行役員



今木 繁行
代表取締役副社長
副社長執行役員
建築総本部長
グローバル事業推進室長



半田 公男
代表取締役副社長
副社長執行役員
管理部門担当
SDGs・ESG担当
企業倫理室長



藤村 広志
取締役副社長
副社長執行役員
営業総本部長
夢洲プロジェクト室 営業担当



山地 徹
取締役副社長
副社長執行役員
イノベーション担当
フロンティア開発担当
新規事業担当
LCV事業担当



池田 謙太郎
代表取締役
専務執行役員
土木総本部長
安全環境担当



清水 基昭^{※1}
取締役



岩本 保^{※2}
取締役



川田 順一^{※2}
取締役



田村 真由美^{※2}
取締役



定塚 由美子^{※2}
取締役

※1 取締役 清水基昭は、非業務執行取締役で、指名報酬委員会委員長です

※2 取締役 岩本保、同 川田順一、同 田村真由美および同 定塚由美子は、非業務執行の独立社外取締役です



役員一覧
<https://www.shimz.co.jp/company/about/officer/>

監査役一覧 (2022年6月30日現在)



渡邊 英人
監査役(常勤)



松岡 功一
監査役(常勤)



石川 薫^{※3}
監査役(非常勤)



池永 肇恵^{※3}
監査役(非常勤)



四方 光^{※3}
監査役(非常勤)

※3 監査役 石川薫、同 池永肇恵および同 四方光は独立社外監査役です

取締役のスキル・マトリックス

当社は、経営環境の変化に即応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会の適正な規模と多様性を確保した上で、各取締役が有する知識、経験、能力等を有機的に組み合わせることで、取締役会全体の最適化とその機能の最大発揮を目指しています。

氏名	特に期待するスキル(知識・経験・能力等)									
	企業経営	論語と算盤 ^{※4} ESG	人財開発 ダイバーシティ	グローバル	DX	生産・技術	営業 マーケティング	財務・会計	法務 リスクマネジメント	
宮本 洋一	●	●	●	●		●	●			
井上 和幸	●	●	●	●		●	●		●	
今木 繁行	●	●	●	●	●	●				
半田 公男	●	●		●				●	●	
藤村 広志	●	●					●			
山地 徹	●	●			●	●	●			
池田 謙太郎	●	●		●	●	●	●			
清水 基昭	●	●		●	●			●		
岩本 保	●	●	●	●					●	
川田 順一	●	●	●	●					●	
田村 真由美	●	●	●	●				●		
定塚 由美子		●	●						●	

※4 「論語と算盤」は当社の社是です

執行役員一覧 (2022年6月30日現在)

社長執行役員

井上 和幸

副社長執行役員

今木 繁行
 建築総本部長
 グローバル事業推進室長

半田 公男

管理部門担当
 SDGs・ESG担当
 企業倫理室長

藤村 広志

営業総本部長
 夢洲プロジェクト室 営業担当

山地 徹

イノベーション担当
 フロンティア開発担当
 新規事業担当
 LCV事業担当

専務執行役員

池田 謙太郎

土木総本部長
 安全環境担当

堤 義人

建築総本部 副総本部長
 東京支店長 生産性向上推進担当

大西 正修

建築総本部 設計本部長

関口 猛

エンジニアリング事業担当
 LCV事業本部長
 情報統括担当

羽田 宇男

総務担当
 法務担当
 危機管理担当
 グループ会社担当
 企業倫理相談室長

石水 功一

関西圏担当
 夢洲プロジェクト室長

常務執行役員

東 佳樹

コーポレート企画室長
 人事制度改革担当

新村 達也

名古屋支店長

山下 浩一

関西支店長
 夢洲プロジェクト室 建築担当

山崎 明

建築総本部 生産技術本部長
 建築総本部 購買担当
 技術担当
 知的財産担当

末永 俊英

営業総本部
 関西圏 建築営業担当
 夢洲プロジェクト室 副室長

森井 満男

東京支店 支店長補佐

瀧口 新市

フロンティア開発室長
 営業総本部 営業担当

鷺見 晴彦

投資開発本部長

齊藤 武文

土木東京支店長

清水 康次郎

東北支店長

佐々木 暢彦

営業総本部 土木営業本部長

加藤 和彦

営業総本部
 土木営業本部
 大型プロジェクト推進担当

執行役員

中川 収

北海道支店長

大橋 成基

横浜支店長

坂尾 彰信

九州支店長

大迫 一也

土木国際支店長

原田 知明

千葉支店長

藤田 仁

国際支店長

金子 美香

環境経営推進室長
 コーポレート企画室
 SDGs・ESG推進部長

榎間 隆之

建築総本部
 設計本部 副本部長 構造担当

横山 秀雄

営業総本部
 第一建築営業本部長

藤本 裕之

建築総本部 設計本部 副本部長
 建築総本部 設計本部
 プロポーザル・ソリューション
 推進室長

伊藤 卓也

グローバル事業推進室 副室長

兵藤 政和

財務担当
 IR担当

古矢 徹

シミズ・アメリカ社 社長

松橋 貞雄

土木総本部 技術担当

野田 徹

土木総本部 技術担当

山田 安秀

コーポレート企画室
 環境・エネルギー担当
 営業総本部 営業担当

澤畑 克実

営業総本部 街づくり推進室長

大西 直巳

関西圏 土木担当
 夢洲プロジェクト室 土木担当

竹中 康博

四国支店長

掛川 秀史

技術研究所長

浅見 二三夫

営業総本部
 第二建築営業本部長

都築 顕司

土木総本部 土木企画室長

中原 俊之

北陸支店長

村田 広

人事部長
 働き方改革担当

岩垣 尚樹

広島支店長

青木 徹

建築総本部 設備本部長

小林 義郎

営業総本部
 中部圏 建築営業担当

湯原 克佳

建築総本部 建築企画室長
 建築総本部
 ものづくり研修センター長
 建築総本部 東京木工場担当
 潮見プロジェクト室長

社会貢献活動

社会貢献活動の基本理念

社是である「論語と算盤」、
コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」などの考え方に沿って、
豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、
企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

上記、基本理念に基づき、「地球環境」「教育」「文化・芸術」「ソーシャルインクルージョン」の4つを社会貢献活動の重点取り組み分野に定めて、積極的に地域社会に貢献する活動を行っています。また、経団連1%（ワンパーセント）クラブの趣旨に賛同し、経常利益の1%を目安に、自主的に社会貢献活動に活かすことを目標としています。2021年度の社会貢献活動支出額対経常利益率（単体）は、1.89%（社会貢献活動支出額8.3億円／経常利益439億円）でした。下記に紹介している活動以外にも、当社と関わりの深い（福）清水基金および（一財）住総研への支援活動、さらには（一財）清水育英会の活動など様々な取り組みを行っており、これらに係わる支出も、社会貢献活動支出額に含めています。

一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)に参画

ACEは、障がいの雇用と就業の質の向上を目指すことに賛同した企業によるコンソーシアムです。各企業の人事担当者や障がいのある社員向けセミナー、ワークショップを開催、全体でのフォーラム、アワード等も開催し、新たな障がい者雇用モデルの確立を目指しています。当社もその理念に共感し、積極的に参画しています。

2018年には、会長の宮本が理事に就任。ACEの活動を牽引するとともに、当社の社内においても障がいのある従業員の雇用・活躍に向けた取り組みを促進しています。

TSUNAGIの森プロジェクト

当社は、静岡県と、豊かな森づくりを社会全体で支える仕組みの実現に向けた「しずおか未来の森サポーター制度」に基づく協定を締結し、静岡市内の森において、下草刈り、間伐、植栽等の整備を行い、森の若返りを図る活動を行っています。当制度は、CSR活動の一環として森づくり活動を行う企業を「しずおか未来の森サポーター」に認定するもので、当社は、今後5年間かけて0.3haの範囲を段階的に整備する計画です。また同時に、参加した子どもたちに対し、森林環境教育なども行っています。

パラスポーツの普及を推進

当社では、2014年より全国各地でパラスポーツ体験会を開催し、多くの子どもたちにパラスポーツの魅力を伝えています。パラスポーツのポッチャの楽しさや魅力を伝えるために、先端のテクノロジーによりエンターテインメント性を持たせた「CYBER BOCCIA S[®]」*の開発協力も行っています。今後も引き続きパラスポーツの普及を通じて、誰もが輝き続けられるインクルーシブな社会の実現を目指していきます。

*CYBER BOCCIA Sは、日本における清水建設(株)の登録商標です



ACEフォーラム2021開催時
 ※前列 左から当社宮本会長、(公財)日本財団田口氏、セコム(株)中山会長
 後列 日本アイ・ピー・エム(株)山口社長



プロジェクト参加者の集合写真



CYBER BOCCIA Sを体験する子どもたち



デジタルゼネコンの進捗について

専務執行役員
エンジニアリング事業担当
LCV事業本部長
情報統括担当

関口 猛

当社は2021年7月に、中期デジタル戦略2020「Shimz デジタルゼネコン」のコンセプトを発表しました。中期デジタル戦略2020では、「ものづくりをデジタルで」「ものづくりを支えるデジタル」「デジタルな空間・サービスを提供」の3つを柱としてデジタル化を推進しています。

「ものづくりをデジタルで」においては、プロジェクトの上流から下流の運用に至るまで一気通貫でデータ連携できるよう、BIM・CIMデータの活用を進めるとともに、施工段階においては、「Shimz Smart Site」という生産システム体制のもと、Smart Control Center等によるデジタルデータを活用した施工の管理、建設ロボットによる作業の自動化・無人化、3Dプリンターによる部材製作の実践等を加速させています。

「デジタルな空間・サービスを提供」においては、当社が開発

した建物OS(オペレーティングシステム)「DX-Core」を、自社施設である「メブクス豊洲」「東北支店新社屋」「北陸支店新社屋」へ実装し、現在はお客様施設への展開を順次進めているところです。さらに、複数施設を保有するお客様に対しては、インターネット上で複数施設のDX-Coreの情報を一元管理するDX-Coreクラウドを用意し、施設周辺の公共情報などを含め、利用者や地域住民などに有益な情報提供を行う「都市OSクラウド」の提供準備も進めています。

「ものづくりを支えるデジタル」においては、ニューノーマルな働き方を見据え、「いつでも・どこでも・安全に」業務ができるインフラ環境の整備に加え、プロジェクトデータベース等のデータマネジメント基盤の整備、業務プロセスのデジタル化やRPAによる自動化等の業務システム基盤の整備を進めています。

T O P I C S

デジタルゼネコンのトップランナーとして

全社情報系教育の推進

全従業員のICT活用スキル向上を図る取り組みを開始しました。本人のスキルや系統、業務の違いを考慮したうえで、教材を初級・中級・上級に分類し、自分のペースで学習できるようeラーニングを中心に実施しています。今後も随時教材を増やしていく予定です。

DX推進部、データ管理Gの新設

2021年10月、デジタル戦略推進室にDX推進部およびデータ管理グループを新設しました。DX推進部は、社外から専門家を招聘し、当社グループのDXを推進・強化していきます。また、データ管理グループはデジタル化の主要テーマであるデータ管理・活用を推進していきます。

2年連続でDX銘柄に選定

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「DX銘柄2022」において、2021年度に引き続き2年連続で選定されました。DX銘柄は、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を業種区分ごとに選定するものです。

ものづくりをデジタルで

建築

デジタルとリアルベストミックスを追求

— 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業

虎ノ門・麻布台地区に、東京タワーとほぼ同じ高さとなる約330mの超高層ビルをはじめとした新しい街を創出するという、日本最大級の建設工事に取り組んでいます。

建築4工区、土木1工区の計5工区に分かれており、そのなかで当社は、A街区(地上64階・地下5階・塔屋2階、最高高さ約330m)と、B-2街区(地上54階・地下5階・塔屋2階、最高高さ約240m)、土木工区の計3工区を担当しています。



完成予想図

業界の未来を担う建設ロボットの導入

現場内では、溶接ロボット「Robo-Welder」による鉄骨柱の溶接や、資材の水平搬送ロボット「Robo-Carrier」2台による同時搬送と、エレベータとが連動した搬送を実施しました。今後も、順次様々なロボットを導入していく予定です。

ロボットは現場作業の環境改善につながります。例えば、溶接ロボットの普及が進めば、溶接工は真夏の炎天下に全身ツナギを着て、何百度という火の前に立たなくて済むようになります。また、搬送ロボットが資材を所定の位置に搬送することで、作業員が荷物の搬送作業から解放されます。資格の有無に関係なくタブレット端末一つで溶接や搬送作業を進められるようになるため、多様な人材を現場に登用できるようになります。建設ロボットの開発は、建設業界の未来を担う鍵の一つです。



資材の水平搬送ロボット「Robo-Carrier」(上)と溶接ロボット「Robo-Welder」(下)

現場内の先端情報基地・次世代分電盤 SmartStation

SmartStationは分電盤の状態の見える化、照明の遠隔制御を行うことができ、また、現場情報などの閲覧や、分割朝礼、Web会議など、コミュニケーションツールとしても活用できます。360度カメラも搭載され、事務所にいながらにして現場の状況がリアルタイムに把握できるほか、SmartStationを起点にWi-Fi網が構築され、現場内の通信環境を担保します。建設業界では、情報化が加速しており、現場では、職人がスマートフォンやタブレットを持ち歩き、アプリで図面や工程などを確認しながら作業を行うことが当たり前になりつつあります。また、IoT・ICTやロボット等の通信を行う機器の利用も活発になっており、現場からネットワークにつながる必要不可欠です。しかし、A街区の多目的棟は高さ300mを超える超高層ビルのため、一定階以上は電波が届かないことが課題でした。SmartStationはこの課題を解決し、かつ、それ自体もIoT機器として現場の生産性向上に寄与しています。



SmartStationを操作する様子(上)とWeb会議機能を利用した分割朝礼の様子(下)

土木

発注者と一体となりICTをフル活用して生産性を向上

— 新東名高速道路 川西工事

日本の大動脈として長年にわたり暮らしや経済を支えてきた高速道路の機能強化として、新東名において高速道路ネットワークの整備が進められています。川西工事は神奈川県と静岡県の県境に位置する神奈川県山北町区域で総延長約2.6kmの高速道路を新設する工事であり、NEXCO中日本より「ICT-Full活用工事」に指定されています。

川西工事では、土木工事における生産性向上への取り組みとして、ICTを全面的に活用し、測量・設計から、3次元による数量算出、施工、さらに出来形管理・納品に至る全プロセスにおいて、デジタル化を前提とした「i-Construction」に積極的に取り組んでいます。



川西工事 塩沢工区全景(大規模盛土工、トンネル工)



ICTフル活用工事の概要

3次元施工シミュレーションと遠隔参加型VR

現地の地形・地物、構築する構造物、使用する施工機械などをバーチャル空間に再現して3次元施工シミュレーションを行うことにより、発注者・受注者・協力会社が施工手順や安全対策の確認ができ、さらに施工イメージの共有や詳細なリスクの洗い出しが行えます。

また、遠隔参加型VRシステムでは、現場に不在のBIM/CIM専門部署や同種工事の経験のある技術者がVRモデル内に集合し、正確な現場状況の確認や施工指導、実際に立ち入ることができない高速道路上の視点などからの検討も行えます。

事前検討の質の向上とともに参加者の移動時間や対面での参加人数を削減できる「3密防止・移動不要のニューノーマルな検討会」を実現し、新しい建設業のあり方の可能性を示した事例と考えています。



実際の現場(上)、3次元施工シミュレーション(下)

デジタルな空間・サービスを提供

建物を一括管理するデジタル化プラットフォーム「DX-Core」

当社は、建物内の設備やIoTデバイス、各種アプリケーションを容易に連携・制御できる建物運用デジタル化プラットフォーム機能を備えた建物OS(オペレーティングシステム)「DX-Core」を開発しました。

DX-CoreはコンピュータのOSのように更新可能な建物運用デジタル化プラットフォームです。今まで、建物運用に関わる設備機器やアプリケーションはメーカーの違いや仕様、プログラムが異なることが相互連携を困難にしていた。そこで、当社は建物をパソコン本体のようにすることで、様々な設備機器などのデバイスを「プラグアンドプレイ」の感覚で増設・連動できるようにしました。DX-Coreを介することによって、設備更新や新たな設備の導入時に連携の仕組みごとにつくり変える必要がないため、容易にバージョンアップを図ることができ、常に最新のビル機能を維持することができます。

既に、自社施設である大規模賃貸オフィスビル「メブクス豊洲」、東北支店新社屋、北陸支店新社屋へ実装されています。

当社は今後、外部企業との協業により、DX-Coreと接続するハードウェアやアプリケーションを順次拡充し、建物の用途や規模に適したサービスメニューを提供していきます。



「DX-Core」の概念図

ものづくりを支えるデジタル

いつでも・どこでも・安全に、ニューノーマルな働き方を推進

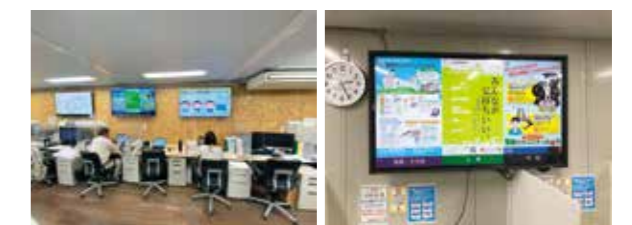
当社ではコロナ禍以前より、働き方改革の一環として、「いつでも・どこでも・安全に」業務ができるインフラの提供を目指し、パソコン環境の整備およびネットワーク環境の増強を行うとともに、全従業員に業務用スマートフォンを貸与し、内線電話環境の刷新を行いました。

これらの施策は、ウィズコロナ・アフターコロナの働き方に大きく貢献しました。

また、RPAによる業務の自動化、ワークフローシステムによる電子決裁・電子契約の推進と押印廃止、書式統一化やAI-OCR活用による見積書・請求書の電子化等、業務のデジタル化もより一層進めてきました。

さらに、2021年1月からは全国の作業所にデジタルサイネージを導入し、デジタルポスターや事務連絡等の一斉配信、非常時の緊急連絡、施工体系図や標識の掲示等で活用しています。

これらデジタル化の推進により、同時にペーパーレス化が図られ、SDGsへも貢献しています。



デジタルサイネージの掲示イメージ



虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 A街区(東京都港区)



(仮称)芝浦一丁目計画 第1期(S棟)新築工事 完成予想図(東京都港区)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



建築事業

グループ企業を含む強固な組織連携のもと、総力を挙げて一層確実な生産体制を構築していきます。当社の中軸である建築事業の質的な進化と競争力のレベルアップに挑み、社会の変化とお客様のニーズを的確に捉えて、事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築を目指します。

中期経営計画(2019-2023)

重点戦略	進捗状況
<p>事業競争力の強化に向けた重点戦略の加速、技術力のさらなる向上と新規事業領域への挑戦</p> <p>1. 大規模プロジェクトへの対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 上流段階からの取り組みの強化とコスト競争力の向上 ■ AI等の最新技術を活用した機械・構工法等の開発推進・展開 ■ BIM、省人化施工、デジタル化技術等の積極的な活用 <p>2. 顧客ニーズの変化を捉えた多様な案件への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 豊富な施工実績を活用したリニューアル市場への対応 ■ 大規模改修工事(BCP、ZEB、WELLなど)の取り組み強化 ■ ぎめ細かなエリア営業戦略の推進、PFI/PPP営業体制の強化 ■ 建築生産システム改革による生産性向上と生産体制の強化 ■ 廃炉および次世代炉含む原子力関連施設への継続した取り組み <p>3. 相乗効果の最大化に向けたグループ経営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 建設分野のグループ企業の成長戦略実現に向けた連携強化 ■ 建築関連分野における新規事業領域の開拓と推進 	<p>1. 大規模プロジェクト対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都内の大規模プロジェクト(超高層、再開発事業等)の受注のほか、地方の大規模物流施設、ハイパースケールデータセンター等を受注 ● プロジェクトベースの技術開発と現場適用(ロボット、SmartStation等) ● 建設施工ロボット・IoT分野における技術連携に関するコンソーシアム設立 ● 世界最高性能の実大性能試験装置(外装カーテンウォール)を設置 ● コンピュータシミュレーション活用(構造検討機能強化等) <p>2. 顧客ニーズを捉えた多様な案件への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループが多摩メディカル・キャンパス整備等事業(PFI方式)の事業者を選定 ● 木質建築建物の受注と技術開発の継続 ● ICT活用による生産性向上(顔認証による入退場管理・ワークサイト等) ● 位置情報を活用した「SHIMIZ CREATIVE FIELD」の提案(豊洲スマートシティと組み合わせた顧客向け見学ツアー開催) ● BIM活用による建築生産プロセス改革(「Shimz One BIM」のさらなる推進) <p>3. グループ経営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ企業再編による経営の効率化等

プロジェクトベースの技術開発、デジタル活用等による受注競争力の強化

首都圏の他、地方においてもプロジェクトの大型化、多様化がますます進むほか、プロジェクトベースの新技术開発を加速させています。

2021年度には、超々高層建築物の受注に向け、3次元曲面上に構成された斜め格子柱で建物を支えることで超々高層建築物の耐震性能・施工性を向上させる「ShimzダイヤブリッドR構法」を開発、実案件での活用提案を開始しました。

この他、当社は最先端のデジタル技術等を最大限活用し、増大するスポーツビジネス関連施設、半導体工場等の大型生産施設、ハイパースケールデータセンター、スマートシティ等の多様な案件の受注に向け、戦略的な取り組み、挑戦を続けます。



キオクシア岩手第二製造棟(K2)・新管理棟 完成予想図(岩手県北上市)
第一製造棟 (パース中心より右上の棟)2019年10月竣工
第二製造棟 第1期(パース中心より左上の棟)2023年完成予定

建物のライフサイクルに合わせた最適なサービスとソリューションの提供(リニューアル事業の強化)

当社は、全社リニューアル戦略のもと、豊富な施工実績、最先端の環境・BCP関連技術等を活用し、リニューアル事業のさらなる強化に取り組んでいます。

2021年度には、一般事務所ビルや生産施設に加えて、世界遺産である「原爆ドーム」の5回目となる保存工事や「葦山反射炉」の32年ぶりの保存修理工事を竣工しました。また、1978年竣工(当社施工)の横浜スタジアムにおいては、お客様の「コミュニティボールパーク」化構想の実現に向け、スタジアムを稼



ニュースリリース
世界最高性能の試験装置で外装カーテンウォールの品質と経済性を追求
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021033.html>

TOPICS

働させながらの増築・改修工事を2020年に竣工し、同施設は2022年第31回BELCA賞(ベストリフォーム部門表彰)を受賞しました。

今後も建物のライフサイクルに合わせ、お客様のニーズに対して最適なソリューションを提供するとともに、持続可能な未来づくりに貢献していきます。



横浜スタジアム(神奈川県横浜市) 2020年増築・改修工事竣工

木質技術の開発による技術競争力強化への取り組み

地球環境保全等の観点からますます注目が高まる木質建築の分野において、当社は、木材と鉄骨、コンクリートを適材適所に組み合わせることで建物を最適に木質化するハイブリッド技術「シミズハイウッド」を開発。中大規模の木質建築に求められる高い耐震性、耐火性を満たすと同時に、意匠性、施工性、経済性に優れた建築を実現します。

こうした技術等を活用し、2021年度は木質建築プロジェクトを4件受注。現在も多くのプロジェクトが進行中です。引き続き、営業・提案活動を積極展開し、さらなる案件創出と実績の積み上げを図り、技術競争力のさらなる強化に取り組めます。



岡山大学「共創共創コモンズ」完成予想図(岡山県岡山市) 2022年完成予定



ニュースリリース
東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスの計画検討着手について
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021009.html>



米子自動車道 船谷川橋(鳥取県日野郡江府町) 上部工工事を終え、2021年10月に開通

土木事業

土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応するとともに、新技術の開発・実装や、新分野への事業領域拡大を通じて、社会やお客様が求める建設ニーズへの対応、課題解決に努めていきます。社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献します。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画(2019-2023)

重点戦略

組織力の強化と技術開発の推進による生産性と収益力の向上、外部連携による事業領域の拡大

1. 営業・設計・施工組織の強化による安定した収益基盤の構築

- 特定工種・分野別に設計・施工人財の計画的育成
- 技術・ノウハウを確実に伝承する教育プログラムの定着
- 土木技術者の増強による確実な生産体制の整備
- 営業人財の育成と顧客対応力・発信力の強化
- 再生可能エネルギー分野における総合エンジニアリング力の強化

2. 生産性向上・収益力向上を実現する技術開発の推進と展開

- CIM等、生産・管理システムの革新とi-Constructionの全面導入による生産性向上
- インフラ更新・防災減災、エネルギー等、注力分野での差別化技術の開発

3. 外部企業とのアライアンス強化による事業領域の拡大

- 海外事業拡大に向けた体制の構築
- 川上・川下への事業領域拡大に向けた設計・技術力の強化
- 維持管理、コンサルティング事業の構築と安定収益化

進捗状況

1. 安定した収益基盤の構築

- 相模湖系導水路シールド、中央新幹線 長野県駅、日吉トンネル武並工区等、大型・高難度プロジェクトを受注
- 高速道路大規模更新分野において、東名高速 菅ヶ谷高架橋床版取替工事を受注
- 安定した収益基盤確保のため、継続的に土木技術者を増強

2. 技術開発の推進と展開

- 山岳トンネル工事の自動化技術として、世界初2ブームロックボルト打設専用機(ロックボルト)を開発
- シールド工事の掘進計画立案、マシン操作の自動化技術として、AI施工合理化システム「シミズ・シールドAI」を開発・現場実装し、シールド機自動運転に着手
- 「リアルタイム自動配筋検査システム」をシャープ(株)と共同開発(第4回日本オープンイノベーション大賞「国土交通大臣賞」ほか、複数賞を受賞)

3. 事業領域の拡大

- 高速道路大規模更新分野で(株)エスシー・プレコンと連携、床版製作用コンクリートプラント設備を新設中。付加価値の高い技術提案、共同企業体での工事受注を目指し、日本ファブテック(株)、日本道路(株)と協働体制を構築
- 陸上風力分野の競争力強化を目的に、(株)エスシー・マシーナリ、IHI運搬機械(株)と共同で、国内最大・最高性能の移動型タワークレーンの設計・製作に着手

TOPICS

山岳トンネルの施工をさらに安全に

山岳トンネル工事では、掘削後の地山崩落などを抑制するために、削孔機で岩盤を穿孔した後に、人力で孔内にモルタルを充填し、「ロックボルト」という鋼棒を挿入し定着させる工法が一般的ですが、この人力作業は切羽崩落に巻き込まれる可能性のある危険作業です。

当社が施工中の東海北陸自動車道 真木トンネル工事(中日本高速道路(株)発注)では、こうした危険作業をなくすべく、一連の作業をすべて機械で実施できる世界初の2ブームロックボルト打設専用機(通称「ロックボルト」、古河ロックドリル(株)製)を試行しています。人力作業がなくなることで、安全性向上と同時に省人化も図ることができま

す。今後さらなる改良を加えながら、一層の省人化と安全性向上に努めていきます。



ロックボルト施工の完全機械化(「ロックボルト」使用)
東海北陸自動車道 真木トンネル工事(富山県南砺市)

令和3年度 i-Construction大賞で優秀賞を2件受賞

「i-Construction大賞」は、建設現場の生産性向上を図る優れた取り組みを表彰する制度で、国土交通省によって2017年度に創設されました。

2021年度の本表彰において、当社の「東京国際空港際内トンネル他築造等工事」と「デジタルツールをフル活用した現場管理の可視化・高度化」の2件の取り組みが優秀賞を受賞しました。前者はシールドトンネルの施工にあたり、AIを活用して施工計画と掘進操作を自動化したことが、後者は地下駅の非常に複雑な構造物の施工を、3次元モデルとクラウド管理システム、VRやARなどを組み合わせ、効率化したことが評価されたものです。



ニュースリリース
山岳トンネル工事のロックボルト打設を完全機械化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022022.html>

当社はICTを活用した施工・管理を今後さらに発展させながら全国の現場に展開していきます。



AIを活用したシールドトンネル施工
東京国際空港際内トンネル他築造等工事(東京都大田区)

難工事を克服し、北海道の音中トンネルが竣工

音威子府バイパスは、北海道の音威子府村から中川町に至る国道40号のバイパス道路で、交通事故の低減や雪崩による特殊通行規制の解消による交通の定時性や安全性の向上を目的とした事業です。

延長19.0kmの本事業の中で、当社は最長となる音中トンネル(延長4,686m)を施工しました。トンネル掘削時は脆弱な蛇紋岩層により、地盤のひび割れや隆起、トンネルアーチ部の変形に悩まされましたが、真円形三重支保構造や中央導坑先進工法の採用など、様々な対策を重ねることで難工事を克服し、12年の歳月を経て2022年6月に竣工することができました。

当社は、こうした難易度の高い工事に粘り強く取り組み、引き続き地域に貢献していきます。



中央導坑先進工法における本坑の断面閉合状況
一般国道40号音威子府村音中トンネル掘削工事(北海道中川郡音威子府村・中川町)



ニュースリリース
令和3年度 i-Construction大賞で優秀賞を2件受賞
<https://www.shimz.co.jp/information/others/20210325.html>



National Cancer Centre (シンガポール) 東南アジア最大の陽子線治療施設

海外建設事業

総合建設業として培った技術力、提案力を活かし、世界各国で、現地に根差した事業活動を推進しています。建設や設計の技術・ノウハウはもとより、不動産開発、エンジニアリング、エネルギー、環境等、グループ内の多様な事業の知見を結集。グループの総合力を発揮して、世界のあらゆるニーズに、最適なソリューションで応えています。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



TOPICS

医療関連施設やオフィスビルの建設実績を着実に積む(建築)

世界各地で多様な生産施設を建設する一方で、医療関連施設、超高層・大型のオフィスビルや複合施設の建設にも注力しています。医療関連施設については、日本での豊富な実績とノウハウを活かし、シンガポール、台湾、アフリカ地域で複数の施設を完成させ、現在もシンガポールで施工中です。オフィスビルについては、シンガポールで大型のオフィスビル、インドネシアでは超高層オフィスビルや複合施設を設計施工で建設中。これまでも、ランドマークと言えるビルを次々と完成させています。今後も先進的な技術力と真摯な対応力に磨きをかけ、その国の課題解決に取り組んでいきます。



Radiation Science and Proton Therapy Center (台北)

アジアやアフリカの成長にインフラ建設で貢献(土木)

世界各地で、経済成長に資するインフラや都市化に対応するインフラを、各地各様の施工条件に適応しつつ整備。その中で日本の技術・知見の展開や、地元人財の雇用・育成を併せて実施してきました。

アジアでは、ジャカルタでMRT^{※1}南北線の1期工事に続いて2期工事を、マニラで同国初の地下鉄やLRT^{※2}1号線の車両基地を建設中です。当社は、これまでシンガポール、ベトナム、台湾、香港等でも数多くの都市交通プロジェクトに携わってきました。アフリカでは、ウガンダの首都カンパラの慢性的な渋滞を緩和す

るため、交差点立体化を含む道路改良工事を、ガーナでは同国第2の都市を沿岸の国際的な幹線道路につなぐ国道の改修工事を施工中です。

※1 地下鉄を含む都市高速鉄道(Mass Rapid Transit)
※2 軽軌道鉄道(Light Rail Transit)



インドネシア初の地下鉄を含むジャカルタMRT南北線



カンパラ交差点改良工事(ウガンダ)

統括法人が北米事業を一元管理

北米においては、2020年4月に設立した統括法人シミズ・アメリカ社を中心に、北米事業を一体として管理運営しています。北米の各事業を現地で一つに束ねることで、意思決定の迅速化、事業間シナジーの創出、地域特性に応じた事業展開、きめ細かな管理を実現し、事業拡大を図っています。

中期経営計画(2019-2023)

重点戦略	進捗状況
<p>提案力・技術力・総合力による差別化・多様化戦略とグローバル市場で生き抜く強靱な体制の構築</p> <p>1. プロジェクト対応力の向上によるさらなる収益力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高度な技術・ノウハウが必要なプロジェクトにおける優位性確立 ■ 設計施工案件の創出等による高収益モデルの確立 ■ グループ内連携による提案力強化(生産施設等のプロセスエンジニアリング提案、BCP・リニューアル提案等) <p>2. 事業体質・マネジメント体制・生産体制のブラッシュアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 効率的かつ効果的な事業展開とマネジメント体制の実現 ■ 強靱な生産体制の確立(工業化の推進、高難度プロジェクト対応人財の育成) <p>3. グループの総合力を活かした収益源の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産開発、スマートシティ、再生可能エネルギー分野との連携拡大 ■ 建設関連・IT等国内外の有力企業・異業種アライアンスの推進 ■ PPP等のインフラ運営、CM・コンサルティング等のフィービジネスの拡大に向けた人財の確保・育成 	<p>1. 収益力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設計・施工の強みや高度な技術を背景に、多彩なプロジェクトへの取り組みを推進(生産施設や社会インフラに加え、超高層、高度医療施設、ハイグレードなホテルを建設) <p>2. 事業体質・マネジメント・生産体制のブラッシュアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、現場管理のDXを加速 ● 将来を見据え、現地人財を中心とした事業基盤の構築を推進 <p>3. 収益源の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トリニティ・タワーをはじめとする不動産開発事業との協働 ● 当社グループの総合力を活かし、より厚みのある海外事業活動を展開

ニュースリリース
アフリカ・ジブチ共和国に進出
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2021064.html>



ニュースリリース
ジャカルタMRT南北線、1期に続き2期工事を受注
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019049.html>





ミチノテラス豊洲(東京都江東区) 2022年4月に街びらき



事業活動を通じたSDGsへの貢献



投資開発事業 (不動産開発事業)

投資開発事業(不動産開発事業)のさらなる成長に向けた最適な事業ポートフォリオを意識し、事業領域・エリアを拡大。当社グループの技術と総合力を活かした快適で効率的なまちづくりを実現します。グループ全体のストックビジネス拡大に向け、私募リートを組成し不動産バリューチェーンの構築・運用も進めていきます。

中期経営計画(2019-2023)

重点戦略

さらなる成長に向け最適な事業ポートフォリオを意識した事業領域・エリアの拡張と当社グループの技術を活かした、快適で効率的なまちづくりの実現

1. コア事業の確実な成長と強みを活かした事業領域の拡大

- 安定収益の確保に向けた賃貸資産のさらなる拡充
- コア事業であるオフィスの新たな価値創造
- 物流施設事業の拡大と成長市場への取り組み強化
- 重点地区を絞った再開発事業における街づくりや大規模面開発への取り組み強化
- 資産運用ビジネスの拡充によるグループ全体のストックビジネス拡大
- 既存ビルのバリューアップ事業(ecoBCPリニューアル等)の推進

2. 海外事業ポートフォリオの最適化

- 成長性・安定性を踏まえた投資対象国の多様化(ASEAN、北米 他)
 - ・シンガポール: オフィス等新規開発賃貸、企業跡地再開発
 - ・ASEAN: 住宅開発分譲、オフィスの新規開発賃貸
 - ・北米: 既存物件のリニューアル・バリューアップ型開発、賃貸住宅・工業系等の新規開発
- ローカルパートナーとのアライアンス強化

進捗状況

1. コア事業の確実な成長と強みを活かした事業領域の拡大

- 国内では横浜グランゲート、S・LOGI新座、ミチノテラス豊洲など10物件が開発完了、6件の既存ビルを取得(賃貸不動産約51万㎡増加)
- デジタル・ICT・スマートシティ技術等を活用した大規模面開発である豊洲6丁目計画のオフィス棟・ホテル棟が竣工し、街区全体を「ミチノテラス豊洲」と命名し街びらき
- 今後の開発を見据え、銀座清水ビル、神田SPビルなどの既存オフィスビルも取得
- 九州初の物流施設となる、冷蔵設備を備えたS・LOGI福岡空港の開発に着手
- グループでの資産運用ビジネス拡充のため、私募リート運用開始に向け資産運用会社を設立

2. 海外事業ポートフォリオの最適化

- 海外では、シンガポールのロビンソンロード計画など3物件が開発完了、ニューヨークのAlbano Buildingなど4物件を取得(賃貸不動産約10万㎡増加)
- 米国ボストンの賃貸オフィスビル2棟を現地パートナーと共同で取得、約10億円を投じてインフラ設備増強によるバリューアップ改修を予定
- 全社営業ネットワークを活かして、優良ローカルパートナーを確保し、新規案件組成の取り組みを推進中

複合開発街区「ミチノテラス豊洲」が グランドオープン

2022年4月15日、「ミチノテラス豊洲」がグランドオープンし、街びらきのイベントを開催しました。当該区は、大規模賃貸オフィスビルと豊洲エリア最大規模のホテルを核とした総延床面積約12万㎡の複合開発街区です。街区中央には、高速バスやBRTのターミナルとなる交通広場を配置し、その上部に広場状のデッキ空間を整備、交通結節機能や賑わい・情報発信機能、災害時対応機能を備えた都市型道の駅「豊洲MiChiの駅」として運用します。当街区は、国土交通省がスマートシティ先行モデルプロジェクトに選定した「豊洲スマートシティ」のエリア内に位置し、フィジカル(現実)空間とサイバー(仮想)空間を融合させた「都市デジタルツイン」を構築・実装しています。

清水建設不動産投資顧問株式会社を設立

2021年8月、2022年度中の私募リートの運用開始に向けて清水建設不動産投資顧問株式会社を設立しました。私募リートの組成については不動産ストックビジネスの拡充に向けた施策の一つに位置付けています。当私募リートは、当社グループが開発・設計・施工を手掛けた環境性能とBCP機能を兼ね備えた物件を中心にポートフォリオを構築する予定です。また運用物件の施設運営サービスについても当社グループ会社が継続して手掛けることにより、長期安定的な物件価値の維持・向上を図ります。また、物件売却によって得られた資金を新規開発物件に再投資し、社会に優良物件を供給することで、当社不動産開発事業の成長につなげていきます。



新会社のイメージ

ニュースリリース
賃貸用オフィスビルにオフサイトコーポレートPPAを活用
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021053.html>

TOPICS

ボストン目抜き通りでオフィスビル取得

2022年2月、当社米国現地法人シミズ・リアルティ・デベロップメントを通じて、ボストン・バックベイにある事務所ビル「535-545 Boylston」を取得しました。本物件は、ボストンの目抜き通りであるボイルストン通りに面し、周辺は事務所ビルや飲食店、商業施設の充実した人気エリアです。また、学術都市であるボストンではライフサイエンス系企業を中心にR&Dオフィスへの需要が増大していることから、一部フロアにおいて設備増強工事を行うことでR&D対応オフィスとし、現在の安定収益に加え、さらなるバリューアップを目指します。

当本部では、2019年取得のニューヨークの賃貸オフィスAlbano Building、2020年取得のワシントンD.C.の賃貸住宅The Shawに続き、本物件をポートフォリオに加え、さらに北米地域への投資を拡大していく計画です。



ボストン賃貸オフィス
535-545 Boylston(アメリカ)

大規模賃貸オフィスビル開発 「名古屋丸の内一丁目計画」が着工

清水建設・富国生命・清水総合開発の共同事業である大規模賃貸オフィスビル開発「名古屋丸の内一丁目計画」が、2021年10月に着工しました。本プロジェクトでは、ニューノーマルへの対応・環境配慮・BCP対策の3つを軸として「多様な働き方に応えるオフィス」をコンセプトとしています。

また、建物OS「DX-Core」を軸とした最先端AI/IoT技術の導入、テナント専用の共用会議室・ワークスペースを備えニューノーマルの働き方を見据えた空間の創出、省エネと多様な働き方への対応を両立する新空調・照明システムなどが先導的オフィスモデルとして評価され、2021年8月に国交省が選定・支援する「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されました。ニューノーマル時代の先進オフィスビルを具現化させるべく、2024年1月の竣工に向けて引き続きシミズの総合力を結集していきます。



名古屋丸の内一丁目計画
外観イメージパース(愛知県名古屋市)

ニュースリリース
複合開発街区「ミチノテラス豊洲」がグランドオープン
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022006.html>



洋上風力発電所建設用のSEP船[®] (建造中) ※ Self-Elevating Platform:自己昇降式作業船

エンジニアリング事業

持続的な成長基盤の構築に向け、「エネルギー」、「環境浄化」、「プラント」、「情報」の基幹4分野の拡大、強化に継続して取り組んでいきます。さらに従来の枠組みにとらわれず、4分野のポテンシャルを活かした新規事業開拓に挑み、社会・お客様の期待を超える価値の創出を目指します。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



中期経営計画 (2019-2023)

重点戦略

進捗状況

再生可能エネルギー、環境浄化、ライフサイエンスおよびデジタルソリューションに重点注力し、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境を実現

- エネルギー・環境浄化・プラント・情報の基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化によるEPC事業の拡大**
 - 風力(陸上・洋上)大型案件でのシェア拡大
 - 汚染土壌浄化技術等の深化による幅広い環境浄化エンジニアリングの展開
 - 高度生産施設における高効率化・自動化対応等によるターンキー受注の拡大
 - 施設用途・顧客ニーズに応えるICTシステム受注の拡大
- 新規分野の開拓による次世代へ向けた持続的成長の実現**
 - 次世代エネルギー、ライフサイエンス、先端デジタル技術、海洋資源開発等の新規分野の開拓
 - 異業種、ベンチャー企業とのアライアンスの積極推進
- 実績・ノウハウ・強みを活かしたグローバル事業基盤の確立**
 - プラント、環境浄化、エネルギー等、事業ごとの優位性を活かした戦略的なエリア展開
- EPCの知見・技術を活かした運営事業の構築による収益基盤の多角化**
 - 土壌・水浄化、先端施設O&M[®]、海洋開発関連等への展開

※ O&M:オペレーション&メンテナンス

- EPC事業の拡大**
 - 各事業分野において、上流段階から顧客との共創に努め、計画～施工段階まで一貫したEPCを受注
 - 洋上風力分野では、富山県入善町沖、北海道石狩新港湾内、およびその他案件着手に向け、SEP船建造、欧州有力企業とのアライアンス等、実行体制の構築にまい進
 - 陸上風力分野では発電施設7件の施工を推進
 - 環境浄化技術のさらなる深化により、土壌汚染対策を中心とした国内外での案件受注活動を展開
 - スマートファクトリーに加え、工場の製造エネルギーを加味した脱炭素社会のニーズに応えるソリューション提案を強化し、プラント案件開拓を推進
 - 総合ビル管理システム「BECSS」やエッジAI、建物OS「DX-Core」を組み合わせ、幅広い顧客・施設タイプへICTソリューションを提案
- 新規分野の開拓**
 - VRを活用した新しい教育の場として「VR-Commons」を開発、教育機関に提案
 - 社外と共同し、浮体式洋上風力の実用化に向けた実証事業を実施
- グローバル事業基盤の確立**
 - ベトナムと米国に拠点を置き、現地企業との協業と営業活動を推進
- 収益基盤の多角化**
 - 建物OS「DX-Core」の事業展開において、建物の機能・付加価値のアップデートを通じて顧客のニーズに応え続けるサービス提供体制を構築

TOPICS

エネルギー分野

陸上風力案件の施工を推進

風力発電施設EPCにおいてトップシェアを目指し、洋上風力分野ではSEP船の完成と実プロジェクトの着工を控え、欧州有力企業とのアライアンスや人材強化等、実行体制の構築を着実に進めてきました。2021年度は陸上風力分野で発電施設7案件(風車合計116基、総設備容量455.5MW分)の施工を進めるとともに、新規案件の計画・受注活動にも取り組みました。



リエネ六ヶ所村千歳風力発電所(青森県六ヶ所村)

プラント分野

資生堂 大阪茨木工場・西日本物流センターが竣工

企画・計画・設計から試運転まで、生産設備と建物を一体的に捉えたターンキーでのエンジニアリングを提供しています。本プロジェクトでは、計画段階から製造室全体の3Dモデル化を実施し、設備配置計画からヒト・モノの動線に至るまで、オペレータをはじめとする全関係者間で作業状況のイメージを共有。施工精度の向上に加え、製造プロセス改善にも取り組みました。



資生堂 大阪茨木工場 化粧水製造室(大阪府茨木市)

環境浄化分野

土壌洗浄・原位置浄化等により土壌汚染を除去

様々な汚染状況に現地で適用可能な原位置浄化処理等、技術開発を積極的に推進しています。これら技術の東南アジア展開を視野に、インドネシア理系総合大学・国立バンドン工科大学と土壌・地下水汚染浄化分野における技術交流に関する協定を締結しました。今後、同大学と協働で、日本とは異なる土壌・地下水環境下での当社技術の適応可能性の検証を進め、環境浄化プロジェクトの具体化を目指します。



バンドン工科大学と「土壌・地下水汚染に関するワークショップ」共同開催(インドネシア)

情報分野

体感型共同学習システム「VR-Commons[®]」を開発

ゼネコン唯一のICT専門エンジニアリング事業部門として、多様な施設用途や変化するお客様ニーズに応えるソリューションを数多く展開してきました。「VR-Commons」は、グループ学習や体験型学習の場を創出するVRシステムです。新型コロナウイルス感染症の流行によるオンライン授業の定常化等、教育を取り巻く環境変化に応じた新たな共同学習環境を提供しています。

※VR-Commonsは、日本における清水建設(株)の登録商標です。



「VR-Commons」を使用したグループ学習の様子



ニュースリリース
洋上風力建設分野で欧州有力企業とアライアンス
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021036.html>



ニュースリリース
プロジェクション型VR技術を活用した体感型共同学習システムを開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021059.html>



城西大学 キャンパス内太陽光発電PPA※1 (埼玉県坂戸市)

LCV事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



LCV(ライフサイクル・バリューエーション)※2という事業コンセプトのもと、建設、インフラ、エネルギー、まちのライフサイクルにわたり、持続的な価値向上と利用者の満足度アップを実現し、サステナブルな未来を築いていきます。

※1 PPA: 電力購入契約

※2 LCV(ライフサイクル・バリューエーション): 再生可能エネルギー、IoT・AIを活用し、事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供するもの

中期経営計画(2019-2023)

重点戦略

エネルギーや管理運営等の多様なサービスの提供により、建物やインフラ、まちのライフサイクルにわたる持続的な価値向上と利用者の満足度向上を実現

1. 包括的なサービス・ソリューションの提供によるBSP※3事業の拡大

- 設備サービスを核とした施設運用事業によるワンストップサービス
- WELL(健康)サービス事業による健康・快適性の向上
- サステナビリティリノベーション事業による不動産の価値向上
- IoT・AI活用、グループ連携によるFM、PM、BMのさらなる拡大

2. エネルギー事業の拡大とインフラ運営事業への取り組み強化

- 再生可能エネルギー発電・供給事業の拡大
- 空港・道路等のインフラコンセッション事業への取り組み強化
- 海外におけるエネルギー、インフラ運営事業への参入

3. ICT技術によるサービス事業の推進とスマートシティの実現

- インフラ・施設情報のデータベース化、IoT・AIを活用した新規事業参画と先鋭的まちづくり事業への展開(音声ナビゲーションサービス、位置情報サービス等)
- 都市OS(Operating System)の構築によるスマートシティの実現と事業創出

※3 BSP: Building Service Provider。竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの

進捗状況

1. 社会環境の変化に対応した施設運営サービスの拡張

- 脱炭素/ニューノーマル/デジタルを切り口に、価値向上サービスやソリューションを提供し事業活動を展開
- 脱炭素化目標達成に向け、お客様の脱炭素化を支援するカーボンニュートラルパートナーサービスを展開開始(3件)
- WELL認証コンサルサービスを強化(3件認証取得、14件コンサル中)
- デジタルツール活用による効率的な運用体制構築と管理体制強化

2. 多様な再生可能エネルギー発電事業の拡大とインフラ運営事業への取り組みを強化

- 太陽光発電3件(計36.5MW)の運営開始
- 再生可能エネルギー発電所運営(計72.5MW)
- 太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力発電の取り組みを加速
- 当社100%出資会社のスマートエコエナジー(株)で、電力小売事業を拡大
- PPP事業部による、インフラ運営事業等への取り組み体制を強化

3. ICTサービス事業とスマートシティ展開を加速

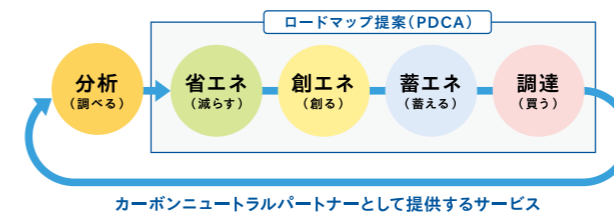
- 日本科学未来館、豊洲スマートシティへ音声ナビゲーションシステムを導入
- 豊洲6丁目再開発のオープンを契機に、豊洲地区全体のスマートシティ化を加速させ新たなまちづくりに貢献

BSP分野

カーボンニュートラルパートナー

脱炭素化目標達成に向け、お客様の脱炭素化を支援するカーボンニュートラルパートナーサービスを展開しています。現状のエネルギー利用状況を分析し、施設の条件、お客様のニーズに合わせて、最新技術で最適な「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」「調達」を提案します。

城西大学では、エネルギー分析に基づき脱炭素化に向けたロードマップを作成し提案しました。第一ステップとして学内の遊休地に太陽光発電設備を設置し、グリーン電力を供給するオンサイトPPAサービスを行っています。同大学にとっては初期投資がゼロで従前と同等の電気料金でグリーン電力を調達できるスキームとなっています。今後もさらなる提案を含め、様々な分野にて展開していきます。



WELL認証

ニューノーマル、SDGsへの貢献や社会へのアピールの重要性が高まり、当社では健康・Well-Beingに配慮した建物の認証であるWELL認証等の取得コンサルを展開しています。新築のみならず、既存施設も含めた国内外の多様な案件のコンサルを行っています。今後は、CASBEE・ウェルネスオフィス等WELL認証を含めた幅広い認証サービスへの拡大を図っていきます。



WELL認証を取得した当社北陸支店(石川県金沢市)



シミズが推進する再生可能エネルギー発電事業
<https://www.shimz.co.jp/lcv/renewable-energy/>

TOPICS

再生可能エネルギー発電分野

再生可能エネルギーの拡大に向け、風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱等の調査・開発を行っています。太陽光分野ではつくば営農型太陽光発電所と小美玉太陽光発電所の運転を開始しました。地熱分野では岩手県岩手郡栗石町大松倉山南部地域において地熱資源開発調査を行っています。また全国の発電所については一元管理をしています。



大松倉山南部地域地熱(岩手県岩手郡) ※開発可能性調査中

全国の発電所の一元管理



電力小売分野

当社100%出資子会社のスマートエコエナジー(株)は、「再生電力」を基本とした小売事業の拡大に加え、再生可能エネルギーによって発電された電力に含まれる環境価値である「グリーン電力証書」の販売も開始しました。今後は、当社グループが培ってきた知識と経験を活かし「環境価値」「環境コンサルティング」等の脱炭素ソリューションを通じ、企業・社会の持続可能な未来の実現に貢献します。



スマートエコエナジー株式会社
<https://www.smarteco.co.jp/>



小型ロケット打ち上げ事業(画像提供:スペースワン(株))

フロンティア事業

人類の活動領域を“陸”から“海”、“地球”から“宇宙”へと広げ、地球・人類の持続的な発展に貢献します。

また、自然共生事業を通じた気候変動対策、地球環境保全への貢献や、次世代への布石としてのスタートアップ企業への事業投資を行っていきます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献

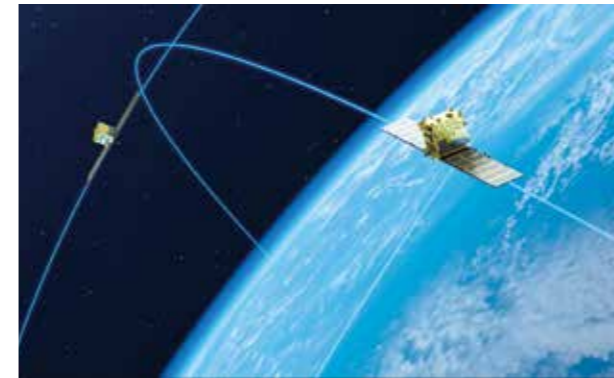


中期経営計画(2019-2023)	
重点戦略	進捗状況
<p>人類の活動領域を“陸”から“海”、“地球”から“宇宙”へと広げ、地球・人類の持続的な発展に貢献</p> <p>自然共生事業を通じた気候変動対策、地球環境保全と地方創生への貢献 次世代への布石としての将来性のあるベンチャー企業への投資</p> <p>1. 海洋都市開発のビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ “海洋未来都市”という新しい市場の創出 ■ 設計施工から施設管理までのワンストップビジネスモデルの確立 <p>2. 総合宇宙企業として宇宙ビジネス新時代をリード</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小型ロケット打ち上げ事業への参入 ■ 衛星データ活用ビジネスの推進 ■ 月資源利用、月面構造物建設等の着実な研究開発の推進 <p>3. 環境イノベーションを実現する農林水産事業の構築(自然共生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「食の安定供給」のための閉鎖型植物工場分野への参入 ■ タンパク・脂肪の生産効率が高い微細藻類の生産販売 ■ バイオプラスチック(木質新素材)等の脱化石原料事業への参入 ■ 農業残渣の活用、地域農業の再生 <p>4. 次世代の建設技術や地球規模の課題解決型新規事業への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来性のあるベンチャー企業への投資およびコラボレーションの継続 ■ オープンイノベーションによる建設ICT技術・ロボット・AI等の導入 ■ ベンチャー投資による新規事業領域の拡大 	<p>1. 海洋都市開発のビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 浮体設計・施工・維持管理に関する全社的な技術開発を推進 ● 浮体構造物案件の受注活動を展開中 <p>2. 総合宇宙企業として宇宙ビジネス新時代をリード</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小型ロケット事業の事業化の推進 ● 衛星データ活用事業の事業化の推進 ● 月開発利用の推進 <p>3. 環境イノベーションを実現する農林水産事業の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業プロジェクトの運営(北海道イチゴ栽培プロジェクト、高知県地域連携農業) <p>4. 次世代の建設技術や地球規模の課題解決型新規事業への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ベンチャー・キャピタルの活用による次世代建設技術の獲得

TOPICS

宇宙開発事業

衛星データ活用ビジネスとして、独自の衛星測位解析技術を、地表や大規模構造物の微細な変位・変状の検出や重機の監視等、施工管理への適用を足掛かりに多様な用途への展開を推進していきます。また、出資参画している(株)Synspectiveの合成開口レーダー(SAR)解析技術と当社の衛星測位解析技術、双方の技術的優位性を活かした商品の開発を目指します。



小型SAR衛星[Strix-α]((株)Synspective)

海洋開発事業

地球温暖化による海面上昇や都市への人口集中に伴う土地不足といった社会課題の解決に向け、浮体構造物の技術開発を行い、海に浮かぶFloat Cityを提案しています。住居・インフラ・エネルギー関連施設等を対象に、当社の建築計画力と海洋土木の技術力を掛け合わせ、海上空間の活用という新しい市場創出に挑戦しています。



GREEN FLOATIIを沖合に設置した都市沿岸部のイメージ



facebook[SHIMZU DREAM]
https://m.facebook.com/shimizudream



ニュースリリース
100億円の出資枠を設定、国内外のベンチャー企業に機動的に出資
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020012.html

自然共生事業

人々が自然と共生していくための社会づくりが推進されるなか農林水産業をはじめとする自然共生分野において新規事業に取り組んでいます。これまでに北海道におけるイチゴ栽培や、高知県での農産物の出荷調整等に挑戦しており、これらの事業を通じた地方創生への貢献も目指しています。



苫東ファーム

事業投資(スタートアップ)

R&D強化ならびに事業領域拡大に向け、ベンチャー企業やベンチャーファンドを対象とした100億円の出資枠を設定。米国の活動拠点「シリコンバレーイノベーションセンター」と連携して国内外の有望なベンチャーに機動的な出資を行い、技術実証や新たなビジネスモデルを創出するオープンイノベーション活動を展開しています。



コーポレート・ベンチャー・キャピタルの投資対象分野

10年間の財務データ

財務データ

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
建設事業受注高	(百万円)	1,254,950	1,474,084	1,581,494	1,477,049	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739	1,252,078	1,561,898
売上高	(百万円)	1,416,044	1,497,578	1,567,843	1,664,933	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961
営業利益	(百万円)	13,101	26,054	50,032	94,668	128,835	121,373	129,724	133,894	100,151	45,145
経常利益	(百万円)	17,330	29,277	56,246	95,501	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465	50,419
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,901	14,191	33,397	59,322	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176	47,761
純資産	(百万円)	358,094	376,048	481,896	485,655	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446	875,172
総資産	(百万円)	1,456,441	1,512,686	1,703,399	1,722,936	1,688,197	1,780,943 ^{*1}	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356
1株当たり純資産	(円)	452.79	474.43	607.82	612.70	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89
1株当たり当期純利益	(円)	7.52	18.09	42.56	75.61	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17	64.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	7.49	18.05	42.53	75.57	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17	—
自己資本比率	(%)	24.4	24.6	28.0	27.9	33.9	36.5 ^{*1}	39.2	38.3	42.7	38.7
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	1.8	3.9	7.9	12.4	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0	5.8
配当性向	(%)	93.1	38.7	18.8	21.2	20.6	24.0	28.3	29.6	29.7	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,364	17,395	56,105	38,335	143,668	82,879	△ 14,933	170,557	80,674	77,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 29,744	△ 27,977	△ 17,644	△ 14,051	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745	△ 113,954	△ 89,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,045	△ 28,592	14,305	9,199	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732	△ 42,710	19,634
従業員数(契約社員を含む)	(人)	15,616	15,518	15,587	15,640	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586	19,661
連単倍率(当期純利益)	(倍)	1.0	2.1	1.4	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0
連結子会社数	(社)	56	56	61	60	62	65	66	70	74	117
持分法適用関連会社数	(社)	10	10	11	13	12	14	15	16	17	11
設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	33,370	30,533	18,524	15,816	30,900	30,899	58,801	124,330	122,442	109,442
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	9,726	9,409	10,554	10,492	10,720	11,288	11,977	12,100 ^{*2}	15,001	18,061
研究開発費	(百万円)	8,089	7,914	11,170	8,557	10,129	11,150	12,574	13,222	14,820	16,267
有利子負債	(百万円)	367,097	344,222	375,580	392,482	340,010	338,264	319,400	441,315	422,688	495,140
負債資本倍率(D/Eレシオ)	(倍)	1.0	0.9	0.8	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6

※1「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を遡って適用しています。 ※2 2019年度から、建物および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	214,321	250,134
受取手形・完成工事未収入金等	484,445	684,217
有価証券	62,000	37,000
販売用不動産	3,158	7,097
未成工事支出金	69,538	30,742
開発事業支出金	17,143	14,419
その他の棚卸資産	52,086	2,909
その他	112,062	124,711
貸倒引当金	△ 1,157	△ 1,147
流動資産合計	1,013,598	1,150,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	295,399	360,731
機械、運搬具及び工具器具備品	81,508	136,172
土地	250,111	298,667
建設仮勘定	44,936	49,941
減価償却累計額	△ 170,056	△ 230,887
有形固定資産合計	501,899	614,625
無形固定資産	19,140	21,069
投資その他の資産		
投資有価証券	355,679	326,835
繰延税金資産	2,471	2,722
その他	17,821	14,948
貸倒引当金	△ 1,936	△ 1,930
投資その他の資産合計	374,035	342,576
固定資産合計	895,076	978,271
資産合計	1,908,674	2,128,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	280,980	325,953
短期借入金	143,705	130,609
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,851	8,758
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	1,265	13,761
未成工事受入金	99,340	107,630
預り金	107,944	109,336
完成工事補償引当金	3,305	3,353
工事損失引当金	14,441	54,117
その他	46,074	44,673
流動負債合計	714,908	848,195
固定負債		
社債	100,000	110,000
ノンリコース社債	21,969	8,208
長期借入金	71,323	99,945
ノンリコース借入金	66,573	73,857
繰延税金負債	17,625	7,231
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,644
退職給付に係る負債	53,029	55,899
その他	24,152	32,202
固定負債合計	372,319	404,988
負債合計	1,087,227	1,253,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,678
利益剰余金	563,628	592,199
自己株式	△ 21,615	△ 43,282
株主資本合計	659,494	666,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,863	132,308
繰延ヘッジ損益	236	214
土地再評価差額金	25,831	25,831
為替換算調整勘定	△ 3,556	△ 898
退職給付に係る調整累計額	△ 581	80
その他の包括利益累計額合計	155,794	157,536
非支配株主持分	6,157	50,675
純資産合計	821,446	875,172
負債純資産合計	1,908,674	2,128,356

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,301,363	1,295,969
開発事業等売上高	155,109	186,992
売上高合計	1,456,473	1,482,961
売上原価		
完成工事原価	1,138,887	1,214,775
開発事業等売上原価	127,168	128,510
売上原価合計	1,266,055	1,343,286
売上総利益		
完成工事総利益	162,476	81,193
開発事業等総利益	27,941	58,481
売上総利益合計	190,417	139,675
販売費及び一般管理費	90,265	94,529
営業利益	100,151	45,145
営業外収益		
受取利息	1,118	673
受取配当金	4,578	5,262
為替差益	2,633	2,088
その他	2,386	2,465
営業外収益合計	10,717	10,490
営業外費用		
支払利息	3,033	2,656
その他	2,370	2,559
営業外費用合計	5,403	5,216
経常利益	105,465	50,419
特別利益		
固定資産売却益	15,489	10,053
負ののれん発生益	-	6,414
独占禁止法関連損失引当金戻入額	616	-
特別利益合計	16,105	16,468
特別損失		
固定資産売却損	161	61
投資有価証券評価損	3,333	255
段階取得に係る差損	-	1,865
感染症関連損失	4,202	-
土地整備損失	3,030	-
特別損失合計	10,727	2,182
税金等調整前当期純利益	110,843	64,705
法人税、住民税及び事業税	30,235	29,952
法人税等調整額	3,280	△ 12,824
法人税等合計	33,515	17,128
当期純利益	77,327	47,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	151	△ 183
親会社株主に帰属する当期純利益	77,176	47,761
当期純利益	77,327	47,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,921	△ 1,473
繰延ヘッジ損益	405	△ 22
為替換算調整勘定	△ 1,527	2,612
退職給付に係る調整額	4,247	743
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 19	△ 100
その他の包括利益合計	32,027	1,759
包括利益	109,354	49,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,265	49,504
非支配株主に係る包括利益	89	△ 167

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,843	64,705
減価償却費	16,710	20,213
負ののれん発生益	-	△ 6,414
段階取得に係る差損益(△は益)	-	1,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	△ 177
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,362	39,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,503	3,315
固定資産売却損益(△は益)	△ 208	33
投資有価証券評価損益(△は益)	3,333	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 15,119	△ 10,025
受取利息及び受取配当金	△ 5,696	△ 5,935
支払利息	3,033	2,656
売上債権の増減額(△は増加)	61,740	△ 39,265
販売用不動産の増減額(△は増加)	15,486	8,408
未成工事支出金の増減額(△は増加)	8,402	1,138
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△ 671	2,724
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,194	694
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 37,494	6,398
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 1,824	9,189
その他	△ 42,269	6,562
小計	122,298	105,848
利息及び配当金の受取額	6,206	6,542
利息の支払額	△ 2,863	△ 2,787
法人税等の支払額	△ 44,966	△ 31,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,674	77,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 122,892	△ 109,766
有形固定資産の売却による収入	305	40
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,295	△ 217
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	20,083	13,235
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211	7,956
その他	△ 8,366	△ 556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,954	△ 89,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,919	△ 21,386
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 80,000	50,000
長期借入れによる収入	18,640	45,700
長期借入金の返済による支出	△ 18,538	△ 17,854
ノンリコース借入れによる収入	30,198	15,819
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 7,445	△ 8,518
社債の発行による収入	50,000	10,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
ノンリコース社債の償還による支出	△ 2,764	△ 1,265
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△ 30,000	-
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 20,104
配当金の支払額	△ 24,454	△ 22,277
その他	△ 264	△ 478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,710	19,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 409	2,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 76,400	10,812
現金及び現金同等物の期首残高	352,722	276,321
現金及び現金同等物の期末残高	276,321	287,134

シミズグループの事業活動

当社グループは、海外を含む子会社117社および関連会社22社で構成され、建設事業、開発事業、エンジニアリング事業、LCV事業など様々な事業を展開しています。グループ会社間で円滑なコミュニケーションを図り、ガバナンスの強化、グループ人財のフレキシブルな活用等により、しなやかでスピード感のあるグループ経営体制の構築を目指しています。

日本道路株式会社

シミズグループの一員として新たな体制をスタート

1929年の創業以来、90余年にわたって我が国の道路舗装業界を代表する企業として、高品質な「道づくり」に貢献しています。2022年3月29日をもって連結子会社として、シミズグループの一員となり、「技術の日本道路」というDNAを継承しながら、これまで以上にグループ会社間での連携を図り、シナジー効果を発揮しながら、社会の発展に寄与していきます。環境問題にも積極的に取り組んでおり、例えば廃ペットボトルを活用した「PETアスコン」の開発や環境負荷を低減した舗装技術である中温化舗装の研究など、環境省から環境先進企業としては道路舗装業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。



廃ペットボトルを活用した「PETアスコン」
(清水建設東北支店駐車場)

株式会社シミズ・ビルライフケア

お客様の建物を生涯にわたってサポート

新型コロナウイルス蔓延、脱炭素化など、社会は大きな変革期にあり、多くの企業で働き方改革が進む中、建物の価値再生や運営管理のあり方も変化しています。脱炭素化や建物防災力強化への支援、再生可能エネルギーの活用、ニューノーマルな働き方に相応しいニュースタイルオフィスの実現など、時代に即した提案を通じて、お客様の資産価値最大化に貢献しています。



EV車から建物への電気供給を行う技術

株式会社エスシー・マシーナリ

建設機械のトータルソリューションを提供

タワークレーン、クローラクレーンなどの大型建設機械をはじめ、電気設備から汎用品まで多種多様な機械のレンタルを行っています。施工計画から保守管理までの建設機械のコンサルティングのほか、ICタグを利用した現場仮設機械管理システム(M-Linc)、移動式クレーン安全装置(踏むストップ、デッドマンスイッチ)の提供など、建設現場の生産性、安全性の向上に寄与しています。



虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業
A街区(東京都港区)で稼働するタワークレーン群

株式会社ミルックス

ベストサポート体制で全方位からバックアップ

建設資機材の販売・リース、内装・鉄筋工事、保険代理、警備、旅行代理など、あらゆるシーンでグループ企業をサポートしています。新型コロナウイルス蔓延の影響で、出張手配が激減しているため、PCR検査キットの供給を行うなど、新たな事業への取り組みも行っています。また、次世代足場の導入や太陽光発電事業にも取り組んでいます。



本社機材センター(千葉県船橋市)

清水総合開発株式会社

開発から管理までの一貫した体制でハイグレードな空間を提供

不動産市場における多様な事業展開を行っています。自社ブランド「VIEQU」による分譲マンション開発と管理運営、賃貸オフィス「VPO」・賃貸マンション「VPR」の開発と運営に加えて、プロパティマネジメントとビルマネジメントをワンストップでソリューションする「PBOS」を柱とした、オフィスから物流施設まで幅広い建物資産の運営受託を営んでいます。さらには不動産コンサルティング、仲介、テナントリーディングサービス等を連携させ、不動産市場の様々なニーズに応えています。



VPO本町セントラル(大阪市中央区)(左)
VPO東日本橋(東京都中央区)(右)

その他の主な関係会社

建設関連事業…専門施工・施工支援・リニューアル・設計

(株)エスシー・プレコン/第一設備工業(株)/ (株)テクネット/日本建設(株)/日本ファブテック(株)/
(株)ピーディーシステム/ (株)フィールドフォー・デザインオフィス

開発・不動産関連事業…開発事業・不動産事業

(株)幕張テクノガーデン

サービス関連事業…宇宙関連コンサルティング・ファイナンス・事務代行・広告・人材派遣・不動産総合管理

シー・エス・ピー・ジャパン(株)/シミズ・ファイナンス(株)/ (株)ダイヤビルサービス/
(株)トータルオフィスパートナー/プロパティデータバンク(株)



シミズグループ
<https://www.shimz.co.jp/company/about/group/>

第三者意見



(株)日本政策投資銀行
設備投資研究所エグゼクティブフェロー
竹ヶ原 啓介 氏

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」策定を契機とする貴社レポートの変化は、本レポートにおいて一段と顕著になりました。情報開示を巡る外部環境の変化や、ステークホルダーから寄せられる期待を踏まえ、コンテンツの大幅な充実が図られています。特に、昨年登場した価値創造プロセスの全体像が様々な情報と接続されて充実したこと、マテリアリティの登場、コーポレートガバナンスに係る情報開示の強化などが目を引きます。これらのエッセンスは、過去のレポートにおいても、様々な記述を通して事実上語られていたともいえますが、今回、改めて明確な形として打ち出した点には、トップメッセージで強調されている「ESG経営」の影響がうかがわれます。

具体的には、価値創造プロセス上に、投入資本と事業活動、アウトカムとしての提供価値(スマートイノベーションカンパニー)を位置付け、基盤である社是、経営理念、マテリアリティも織り込むなど、全体像の作り込みが昨年から大きく進みました。また、今回新たに加わったマテリアリティでは、事業を通じた貢献と事業・経営基盤の強化の両面から貴社が取り組むべき重要課題を特定し、その指標に中期経営計画で設定した非財務KPIを取り込むことで、全体として整合性を高めています。例年質量ともに大変充実した内容のトップメッセージは今年も健在でした。時代の転換期を迎え、事業環境が厳しさを増すなか、適正な価格と工期を確保した受注につなげる武器として、デジタル戦略(デジタルゼネコン)とサプライチェーンの強化が明快に打ち出されており、価値創造プロセスの中核である「イノ

ベーションの融合」の内容が効果的に伝わってきます。また、中計の基本方針を進める基盤にESG経営を据え、様々な取り組みをこのフレームワークの中で説明する昨年のスタイルを維持しつつ、各項目の冒頭に担当役員と社外取締役を登場させ、経営層のコミットメントを強調する新たな取り組みも効果的だと思います。個別の取り組み内容も、TCFD開示の進展、環境配慮型コンクリートなどの技術革新、人的資本経営への言及、取締役のスキル・マトリックスの開示など、各方面での取り組みが着実に進展している様子や、今後の方向性が伝わってきます。このように、個々の項目の完成度は高く評価できる一方、これらを買くストーリー性については、なお改善の余地があるように思います。これには、コンテンツの配置も影響しているようです。価値創造プロセスとトップメッセージを読んだ後、読み手の多くは、「SHIMZ VISION 2030」を支える「イノベーションの融合」を通じた価値創造に関する具体的な取り組みを期待すると考えられます。この観点からすれば、鍵となるデジタル戦略(デジタルゼネコン)は、トップメッセージのすぐ後に配置した方が、据わりが良かったのではないのでしょうか。また、全体的に中期経営計画の情報が分散しているため、技術、事業構造、人材に関する取り組みもデジタル戦略とセットで提示するようにすれば、ストーリー性がさらに強化され、貴社の戦略がより分かりやすく伝わると思います。特に、ビジョン実現に向けた人材マネジメントについては、社会的な関心も高く一層の情報開示を期待したいところです。新たに開示されたマテリアリティについては、今後のサステナビリティ情報開示において非常に大きな役割を果たす部分だけに、特定プロセスの開示や各活動報告との接続の強化など、今後も継続的な充実が期待されます。新たな段階を迎えたコーポレートレポートの更なる充実を楽しみにしております。

事業ネットワーク (2022年7月1日現在)

国内



海外



会社概要 / 株式情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	19,661名
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計および監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	1兆4,829億円(2021年度)

株式情報

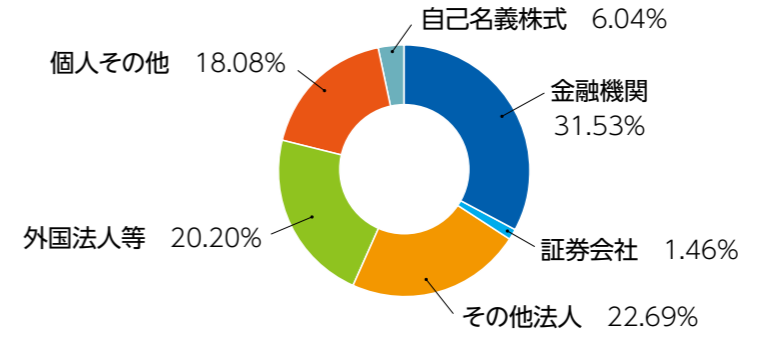
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	788,514,613株
上場取引所	東京証券取引所1部(2022年4月4日以降 東京プライム市場) 名古屋証券取引所1部(2022年4月4日以降 名古屋プレミアム市場)
株主数	64,408名
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	116,653	15.74
清水地所株式会社	64,291	8.68
社会福祉法人清水基金	38,595	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	33,116	4.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	17,950	2.42
清水建設持株会	17,491	2.36
一般財団法人住総研	17,420	2.35
株式会社みずほ銀行	10,697	1.44
第一生命保険株式会社	10,564	1.43
富国生命保険相互会社	10,552	1.42

(注)持株比率は、自己株式(47,608,962株)を控除して計算しています

所有者別株式分布状況



清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

営業総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076)220-5555

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

国際支店

8 Kallang Avenue #05-01, Aperia Tower 1, Singapore 339509

TEL.(65)6220-0406

土木国際支店

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4354

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

LCV事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-2233

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504



本レポートの印刷過程で排出したCO₂は、
当社子会社が発行するグリーン電力証書を用いて
オフセットしています。

